

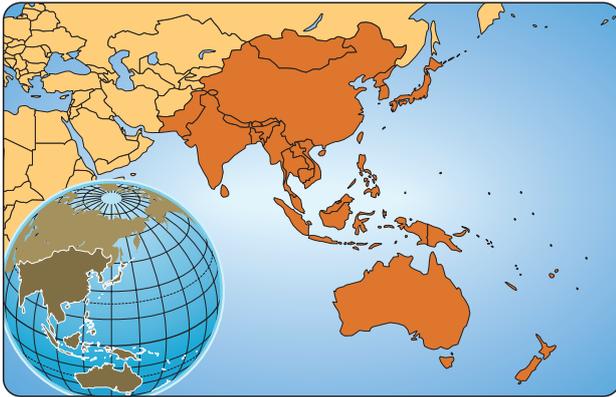
第2章

地域別に見た外交



第1節

アジア・大洋州



【総論】

豊かで安定し開かれたアジア・大洋州地域の実現は、日本の平和、安全、繁栄にとって不可欠である。日本は日米同盟を外交の基軸としつつ、「東アジア共同体」構想を長期的ビジョンとして掲げ、アジア外交を積極的に推進していく。

アジア外交の柱である「東アジア共同体」構想は、貿易・投資、金融、環境、エネルギー、災害救援、教育、人の交流、感染症対策など可能な分野から開放的で透明性の高い地域協力を積み重ねた先に実現することを目指している。その際に、東アジア首脳会議（EAS）、ASEAN^(注1)+3（日本・中国・韓国）、ASEAN地域フォーラム（ARF）、APECなどの既存の枠組みを重層的かつ柔軟に活用していく考えであり、どこの国が入る、入らないという考えではなく、可能な国と一歩一歩具体的な協力を進めていき、機能的な共同体の網を幾重にも張りめぐらせることが唱えられている。鳩山総理大臣は、11月のシンガポールにおけるアジア政策講演においてこうした考え方を説明するとともに、当面重視すべき分野の例として、「共に繁栄するための協力」、「緑

のアジアを守るための協力」、「いのちを守るための協力」、「『友愛の海』をつくるための協力」及び青少年交流等の人の交流を例示しており、今後こうした分野で協力を深めていく方針である。

アジアにおいて着目すべきは、その経済力である。「世界の成長センター」と称されるこの地域では、ASEAN+6（日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランド）が世界の国内総生産（GDP）の23%、APECが53%を占め、その割合が今後も増加傾向にあることが示すように、アジアは「世界の成長センター」として注目されている。特に、世界経済・金融危機後に、アジアの新興国を中心とした景気回復は、世界経済をけん引する役割を果たしている。また、この地域では成長に伴い、今後中間層が飛躍的に増加することが期待される。少子高齢化に直面する日本が今後も着実な成長を続けていくためには、日本が有する資金・技術・知恵を活用することでアジアの活力ある発展を促し、成長著しい「アジア内需」を日本の成長へとつなげていくことが重要となる。アジアでは

(注1) 東南アジア諸国連合(ASEAN)：1967年設立。加盟国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの計10か国(2009年時点)。

実体経済のレベルで域内統合が進んでいるものの、域内の一体化に向けた障壁や成長の障害もいまだ多い。域内のヒト、モノ、カネの流れを円滑化するとともに、インフラ整備等を通じて成長の障害の軽減・解消に貢献することが、日本、アジア、そして世界にとって大きな利益となる。

一方、環境・気候変動、自然災害、新型インフルエンザなどの地域共通の課題も顕在化するようになった。また、2009年の北朝鮮によるミサイル発射や核実験にも見られるように、朝鮮半島情勢を始めとする地域の安全保障環境は依然予断を許さない。こうした状況の下、アジアにおける米国のプレゼンス（存在）は日本を含めたアジアの平和と繁栄に極めて重要な役割を果たしている。日本が日米同盟を引き続き日本外交の基軸と位置付ける最大の理由はここにあり、また、「東アジア共同体構想」が提唱されるのも、まさに日米同盟がその基軸にあるからこそである。日本は、アジア太平洋を重視し、関与を強化している米国との連携を強化しつつ、地域協力を着実に推進していく。

隣国である韓国、中国との関係は重要であり、日中韓3か国は、首脳間や外相間を始め、あらゆるレベルで関係を強化し、また日中韓サミットの機会などを通じて、環境、経済、大学間交流等の分野で3か国の協力を推進していく。

日本がアジアの地域協力において重要視しているのがASEANである。ASEANは2015年までのASEAN共同体の実現を目指し、2009年10月に開催された第15回ASEAN首脳会議（於：タイ）でも「ASEANの連結性の強化」を掲げるなど、統合努力を加速化させている。日本としても、結束したASEANが地域協力のハブ（中心）となることは、日本とASEAN、さらには、東アジア全体の安定と繁栄にとって重要であるとの考えの下、同月の第12回日ASEAN首脳会議においても、域内格差是正や「連結性強化」といった取組への積極的貢献を表明した。11月に東京で開催された初めての日本・メコン地域諸国首脳会議でも、ASEAN統合を進める上での課題である格差是正に向け、開発や環境・気候変動等に関するイニシアティブが発表され、着実に実施されている。

また、経済連携についても、ASEANを中心とした自由貿易協定（FTA）網の形成が進みつつある。2008年にはASEANとの間に、日本初の多国間経済連携協定（EPA）となる日・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定が発効した。また、ASEAN+3の各国で構成される東アジア自由貿易圏(EAFTA)構想、EAS（ASEAN+6）の各国で構成される東アジア包括的経済連携（CEPEA）構想が、従来の民間研究の段階から政府間での検討段階へ移行することが10月に開催されたASEAN関連首脳会議の際に決定された。

また、11月には第17回APEC首脳会議がシンガポールで開催された。首脳声明「21世紀におけるアジア太平洋の連繋のための新たな成長パラダイム」が採択され、均衡がある、あまねく広がり、かつ持続可能な成長の追求を通じ、経済の長期的な回復を図ることで一致した。APECの枠組みにおけるアジア太平洋の自由貿易圏（FTAAP）構想についても、今後ありうべき道筋を探求することについて合意している。

二国間関係はこうした地域協力の基盤となるとともに、日本のアジア外交の重要な柱となっている。韓国は、地理的に最も近いだけでなく、自由と民主主義、基本的人権等の基本的価値を共有し、共に米国との同盟関係にあり、政治、経済、文化といったあらゆる面で極めて密接な関係にある重要な隣国である。韓国とは過去の歴史を直視した上で、「シャトル首脳外交」等を通じ、成熟したパートナーとして未来志向の日韓関係を強化していく。2009年にも、1月の日韓首脳会談（於：韓国）に始まり、新政権発足後も9月にニューヨークで首脳会談を行った後、10月には鳩山総理大臣が初の二国間での外国訪問として韓国を訪問し、首脳会談を実施した。経済面では、日本にとって韓国は第3位の貿易相手国（韓国にとって日本は第2位の貿易相手国）であり、引き続き両国は経済的にも重要な関係にある。両国の緊密な経済関係を一層強化するためにも、日韓EPAについて、引き続き、交渉再開に向けて取り組んでいく。

中国は急速な経済発展を背景に、東アジア地域を含め、国際社会の中で政治的・経済的なプレゼンスを高めている。中国が国際社会と協調しつつ安定的に発展することは、日本

や地域の国々にとっても一つの機会であり、中国が国際社会でより一層責任ある役割を果たすことを期待している。中国との間では2009年も引き続き、国際会議の場を含めて頻繁に首脳会談を実施し、首脳間の緊密な意思疎通を図った。また、両国首脳は、地域や国際社会の諸課題に共に取り組み、「戦略的互惠関係^(注2)」の内容を一層充実、具体化していくことで一致している。同時に、食の安全や東シナ海資源開発などの両国間の懸念について、引き続き取り組んでいく必要がある。

また、モンゴルとの間では、7月に東京で行われた日・モンゴル首脳会談のほか、外相会談を2度実施するなど、ハイレベルでの積極的な意思疎通を通じた更なる信頼関係の強化を図った。また、課題である経済関係強化のために、EPAの官民共同研究の立ち上げに向け、政府間の実務レベル協議を開催することで一致するなど、「総合的パートナーシップ」の構築を目指した取組が行われた。

また、北朝鮮については、日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して国交正常化を図るという基本方針の下、朝鮮半島の非核化と拉致問題を含む日朝関係の双方が共に前進するよう、日本は最大限の努力を行っている。そのような状況の中、北朝鮮は4月、日本を含む関係各国が自制を求めたにもかかわらず、ミサイル発射を強行し、5月には核実験を行った。日本にとってこれらの北朝鮮の行動は決して容認できるものではなく、北朝鮮に対して直ちに抗議を行った。六者会合を通じた北朝鮮による検証可能かつ不可逆的な核放棄を早期に実施するため、関係国と緊密に連携し、同時に国連安保理決議に基づく措置や日本独自の措置を着実に実施していく考えである。さらに、拉致問題については、日本は北朝鮮に対し、2008年8月の日朝実務者協議で合意された拉致問題に関する全面的な調査を開始するよう繰り返し要求しているものの、いまだに北朝鮮は調査を開始していない(2010年2月末現在)。今後とも六者会合などの場を通じ、関係国とも緊密に連携・協力しながら、日朝協議に真剣に取り

組み、北朝鮮に対し、拉致問題を含む諸懸案の包括的解決に向けた具体的な行動を求めている。

南アジア地域は、世界最大の民主主義国家であるインドを擁しており、約15億人の域内人口や地域全体としての高い経済成長率を背景に、近年その存在感を着実に高めている。日本との関係では、歴史的な負の遺産を持たず、国際機関選挙等多くの場面で日本を支持するなど伝統的に親日的な国が多く、アジアと中東を結ぶ海上輸送路に位置する地理的重要性からも、緊密な協力関係の構築が重要となっている。グローバルパワーとして台頭するインドとの間では、2005年以降、首脳の年次往来が重ねられている。2009年12月には鳩山総理大臣がインドを訪問し、シン・インド首相との間で、安全保障や経済等幅広い分野で連携し、両国間の「戦略的グローバル・パートナーシップ」を更に強化・発展させることを確認した。その一方で、南アジア地域は、民主化、平和構築、テロ対策などの課題も抱えている。スリランカにおいては、政府軍が反政府組織を事実上壊滅させ内戦を終結させるなどの動きも見られた一方で、パキスタンではテロによる犠牲者数が過去最悪を記録するなど、テロ情勢には依然として改善の兆しが見られない。パキスタンの安定は、国際社会全体の最重要課題の一つであり、日本は2009年4月にパキスタン支援国会合を開催するとともに、テロ対策支援のための新戦略として、11月に新たなアフガニスタン・パキスタン支援パッケージを発表した。また、南アジアの重要性を踏まえ、日本は多国間の枠組みにおいても積極的な外交を行うために、南アジア地域協力連合(SAARC)に対し、民主化・平和構築支援、域内連携促進支援、人的交流支援の三つを柱として、積極的に支援している。

オーストラリアとニュージーランドは、アジア太平洋地域において日本と基本的価値を共有する重要な国々である。特に、オーストラリアとの関係は経済を中心とする二国間関係から進化し、国際社会の平和と安定のために共に取り組む戦略的パートナーシップへと

(注2) アジア及び世界の平和、安定及び発展に対して共に建設的な貢献を行うことが、新たな時代において日中両国に与えられた厳粛な責任であるとの認識の下、将来にわたり、二国間、地域、国際社会等、様々なレベルで互惠協力を全面的に発展させ、両国、アジア及び世界のために共に貢献する中で、互いに利益を得て共通利益を拡大し、それによって両国関係を新たな高みへと発展させていくという関係(2007年4月11日、日中共同プレス発表)。

発展している。その中で、共に米国の同盟国である日豪両国は安全保障協力も深化させつつある。

太平洋島嶼国は、親日的な国が多く、国際社会での協力や水産資源の供給の面で、日本にとって重要なパートナーである。2009年5

月には、北海道で第5回日・太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議（太平洋・島サミット）を開催し、今後3年間で500億円規模の支援策を発表するなど、日本と太平洋島嶼国との関係強化が打ち出された。

1. 朝鮮半島（拉致問題を含む）

(1) 北朝鮮

イ 北朝鮮による核・ミサイル問題

①北朝鮮によるミサイル発射（4月）

2008年12月に北京で開催された六者会合に関する首席代表者会合では、北朝鮮による非核化措置のための検証の具体的枠組みに関して合意に至らず、六者会合は膠着状態に陥っていた。このような状況の中で、北朝鮮は、2009年4月5日、日本を含む関係各国が自制を求めたにもかかわらず、ミサイル発射を強行した。

これを受けて、日本政府は同日、北京の「大使館ルート」を通じて北朝鮮に対し直ちに抗議を行った。また、米国、中国、韓国といった関係国と相次いで外相電話会談を行い、対応を協議した。

国連安保理は、同月14日（日本時間）、議長声明を発出し、北朝鮮によるミサイル発射を国連安保理決議第1718号^(注1)違反として非難するとともに、北朝鮮に対して決議第1718号の完全履行、六者会合の早期再開、共同声明の完全実施等のための努力強化等を要求した。また、国連安保理北朝鮮制裁委員会^(注2)は、同月25日（日本時間）、北朝鮮に対する禁輸対象品目の拡大^(注3)、及び資産凍結対象団体の指定^(注4)に合意した。

北朝鮮は、こうした国際社会の動きに強く反発し、同月14日の外務省声明において、「六者会合には二度と絶対に参加しない」旨を表

明し、また、29日の外務省スポークスマン声明において、「核実験と大陸弾道ミサイル発射実験を含む自衛的措置をとらざるを得なくなる」旨を表明した。

②核実験及び国連安保理決議第1874号の採択

北朝鮮は、国際社会の動きへの反発を更に強め、5月25日には核実験を強行した。これを受けて、日本政府は同日、直ちに国連安保理緊急会合の開催を要請すると同時に、北京の「大使館ルート」を通じて北朝鮮に対し抗議を行った。また、総理大臣声明を発出し、北朝鮮の核実験に対し、厳重に抗議し、断固として非難した。さらに、米国、中国、韓国といった関係国と相次いで首脳間、外相間で会談及び電話会談を行い、対応を協議した。国連安保理は、6月13日（日本時間）、北朝鮮が実施した核実験を強く非難し、追加的な制裁措置を課す内容の決議第1874号を全会一致で採択した（次頁参照）。

これに対し、北朝鮮は強く反発し、同日発出した外務省声明において、「いまや核放棄など絶対にありえないものになった」などとした上で、今後、プルトニウムの兵器化やウラン濃縮作業に取り組んでいく旨を表明した。また、7月4日には、関連の国連安保理決議に違反して複数発の弾道ミサイルを発射した。

(注1) 2006年10月に、国連安保理が、同月に北朝鮮により発表された核実験を非難し、北朝鮮に対し、更なる核実験及び弾道ミサイル発射の中止、すべての核兵器及び既存の核計画の放棄等を義務づけると同時に、軍関連及び核関連の特定品目等の北朝鮮に対する供給等の防止、北朝鮮の核・弾道ミサイル及びその他大量破壊兵器(WMD)関連の政策に責任を有する個人の入国禁止、これに関する個人・団体の資金凍結等を決定した内容の決議。

(注2) 国連安保理決議第1718号によって設置された委員会。国連安保理決議第1874号に基づき、制裁対象となる団体・品目・個人の指定等を行う。国連安保理理事国の代表から構成される。

(注3) 北朝鮮への禁輸対象として、最新版のミサイル技術管理レジーム(MTCR)の規制品目リストを追加指定。

(注4) 北朝鮮の大量破壊兵器計画等に関与している団体として、以下の3つの団体を指定(いずれも北朝鮮に所在)。

①コリア・マイニング・デベロップメント・トレーディング・コーポレーション(KOMID)

②コリア・リヨンボン・ジェネラル・コーポレーション(KRGC)

③タンチョン・コマmercial・バンク

国際連合安全保障理事会決議第1874号（概要）（6月13日）

≪ 前 文 ≫

- 憲章第7章の下に行動し、国連憲章第41条に基づく措置を取る。
- 人道上の懸念に対応する重要性を再度強調する。
- 国連憲章の目的と原則を支持することの重要性を再確認する。

≪ 本 文 ≫

○武器禁輸

- 北朝鮮からの、すべての武器・関連物資の輸出の禁止を決定する。
- 北朝鮮による、すべての武器・関連物資の輸入の禁止を決定する(小型武器・関連物資を除く)。

○貨物検査

- すべての国が、国内権限・国際法に従い、自国領域内で、禁止物品^(注)の疑いのある貨物の検査を実施するよう要請する。
(注)決議第1718号及び本決議により北朝鮮への輸出入が禁止される物品
- 全加盟国が、禁止物品の疑いのある貨物の検査のため、公海上での船舶検査(旗国の同意による)を実施することを要請する。
- すべての国が検査に協力すべき旨を要請する。旗国が同意しない場合は、旗国は当該船舶に対し検査のため適当な港に向かうよう指示することを決定する。
- 全加盟国に対し、検査において特定された禁止物品の押収・処分を行うことを決定する。

- 自国領域内又は自国民による、禁止物品を輸送する疑いのある北朝鮮船舶への燃料供給等の禁止を決定する。

○金融面での措置

- 資産凍結、モニタリング等を通じた、大量破壊兵器・ミサイル関連計画・活動に資するすべての資金の移転の禁止を要請する。
- 各国及び国際金融機関による新規援助(無償資金、資金貸付け)の禁止を要請する(人民に直接裨益する人道・開発目的を除く)。
- 各国に対し、大量破壊兵器・ミサイル計画・活動に資するような、対北朝鮮貿易関連の公的資金協力(輸出信用、保証、貿易保険)の禁止を要請する。

○決議第1718号の措置の更なる具体化、及び本決議の実施

- 本決議採択後30日以内に制裁委が輸出入・資産凍結・移動禁止対象リストを作成(できない場合更に7日以内に安保理自身が作成)することを決定する。
- 本決議採択後45日以内に、またその後も制裁委より要請があれば、決議第1718号及び本決議の下に取った具体的措置につき報告することを要請する。
- 事務総長に対し、制裁委の下に専門家グループを設置することを要請する。

- 全加盟国に対し、北朝鮮「国民」の核・核兵器運搬システム関連の教育・訓練を監視し、防止することを要請する。



国連安保理決議第1874号採択時の様子(6月13日(日本時間)、ニューヨーク国連本部
写真提供: UN Photo/Eskinder Debebe)

③各国の取組

8月4日、クリントン元米国大統領は北朝鮮を訪問して、金正日国防委員長と会談し、5日には、抑留されていた米国人記者2名が解放された^(注5)。また、同月10日から17日まで開城工団や金剛山観光事業を手がける韓国の現代グループの玄貞恩会長も北朝鮮を訪問し、抑留されていた韓国人が解放された^(注6)ほか、玄会長が金正日国防委員長と会談し、共同報道文を発表した^(注7)。さらに、同月21日には金大中元韓国大統領の逝去に伴い北朝鮮弔問団が韓国を訪問し、23日に李明博韓国大統領と会談した^(注8)。

北朝鮮を訪問中の温家宝中国国务院総理は10月5日、金正日国防委員長ほかと会談した。温家宝中国国务院総理からの六者会合再開に向けた働きかけに対し、北朝鮮側は、朝鮮半島の非核化は故金日成国家主席の遺訓であり、朝鮮半島の非核化を目指すとの目標に変わりはなく、米朝間の敵対関係を平和的關係に転換する必要があるとした上で、六者会合を含む多国間協議への復帰の可能性について言及した。

同月26日には、16日に行われた南北赤十字実務接触での北朝鮮側からの人道支援要請に基づき、大韓赤十字社が、トウモロコシ1万トン、粉ミルク20トン、医薬品等を北朝鮮の乳幼児・妊婦等の弱者層向けに支援する旨を北朝鮮側に通知した。

12月8日、ボズワース米国特別代表が訪朝し、姜錫柱外務第一副相、金桂冠外務副相ほかと会談した。ボズワース米国特別代表は、訪朝後の記者会見で、六者会合共同声明の実施及び六者会合再開の必要性について北朝鮮との間で、ある程度共通の理解に到達した旨を表明した。また、北朝鮮側に対して拉致問題を含む日朝関係を進展させることの重要性を強調した。12日に訪日したボズワース米国特別代表は、岡田外務大臣への表敬及び藪中三十二外務事務次官との協議を行い、訪朝結

果を報告した。

□ 日朝関係

①日朝協議

2008年には、2回にわたり、日朝実務者協議が開催され、拉致問題に関する全面的な調査の実施及びその具体的な態様等につき日朝間で合意した。しかし、同年9月に北朝鮮側から、引き続き日朝実務者協議の合意を履行する立場であるが、調査開始を見合わせるとの連絡があり、それ以降、日本政府は北朝鮮側に早期の調査開始を繰り返し要求しているが、北朝鮮はいまだに調査を開始していない(2010年2月末現在)。政府としては、今後とも六者会合などの場を通じ、関係国とも緊密に連携・協力しながら、北朝鮮に対し、拉致問題を含む諸懸案の包括的解決に向けた具体的な行動を求めていく考えである。

②拉致問題に関する取組

2010年2月末現在、政府が認定している日本人拉致事案は12件17名であり、その内12名がいまだ帰国していない。北朝鮮は、12名の内、8名は死亡し、4名は入境を確認できないと主張しているが、そのような主張について納得のいく説明がなされていない以上、安否不明の拉致被害者はすべて生存しているとの前提で取り組んできている。北朝鮮による拉致は、日本の主権及び国民の生命と安全にかかわる重要な問題であり、政府としては、その解決を最重要課題の一つと位置付け、すべての拉致被害者の安全確保と即時帰国、真相究明等を、日朝協議等において強く要求してきている。

③対北朝鮮措置

2006年7月の北朝鮮によるミサイル発射、同年10月の北朝鮮による核実験実施発表を受け、また、北朝鮮が引き続き拉致問題について何ら誠意ある対応を見せていないことなど

(注5) 2008年3月、中朝国境付近で米国人女性記者2名が、北朝鮮側に拘束される事件が発生していた。

(注6) 2008年3月、開城工団で勤務中の韓国人職員1名が北朝鮮当局に抑留される事件が発生した。4月から7月にかけて南北実務当局者間接触が行われたが、北朝鮮は抑留韓国人の解放を拒否したまま開城公団労働者の賃金引き上げ等を要求し、議論は平行線をたどっていた。

(注7) 内容は、①金剛山観光の再開、②韓国人人員の陸路通行等の原状復帰(8月20日に北朝鮮側が制限措置を解除する旨通報、9月1日から原状復帰)、③開城観光の再開、④白頭山観光の再開、⑤秋夕(中秋節:10月3日)の南北離散家族再会(9月26日～10月1日に実施)。

(注8) 李明博政権は、「非核・開放・3000政策」を掲げ、北朝鮮による核放棄の原則を堅持する方針を維持している。このような政策に北朝鮮は強く反発しており、2008年2月の政権発足以降、南北関係は厳しい状況を迎えており、引き続きその動向が注目される。

を総合的に勘案し、政府は一連の対北朝鮮措置^(注9)を決定し、これらの措置を依然として継続している(2010年2月末現在)。また、2009年4月の北朝鮮によるミサイル発射、5月の北朝鮮による核実験実施発表を受け、政府は追加の対北朝鮮措置を決定した^(注10)。

八 国際社会との連携

日本政府は、各種の国際会議、首脳会談等の外交上の機会をとらえ拉致問題を含む北朝鮮問題を提起し、諸外国からの理解と協力を得ている。7月のG8ラクイラ・サミット(於:イタリア)では、北朝鮮問題についての日本の主張を参加国が支持した結果、首脳宣言では「我々は、北朝鮮に対し、関連の国連安保理決議の更なる違反を差し控え、これらを完全に遵守し、六者会合への早期復帰を含め、対話と協力に取り組むことを要請する。この観点から我々は、北朝鮮によるすべての核兵器及び既存の核計画の放棄を含め、2005年9月19日の共同声明の完全な実施の重要性を強調する。我々は、すべての参加者がこの形式の下での合意された措置を実施する必要性を認識する。我々はまた、北朝鮮が、拉致問題を含む人道上の問題に対する国際社会の懸念に直ちに取り組むことを要請する。」旨が盛り込まれた^(注11)。また、9月の国連総会一般討論演説において、鳩山総理大臣から北朝鮮問題に関する日本政府の決意を表明した^(注12)。

10月10日に北京において開催された第2回日中韓サミットにおいて、鳩山総理大臣、李明博韓国大統領及び温家宝中国国务院総理は、北朝鮮から前向きで具体的な対応を引き出すために引き続き緊密に連携することで一致した。また、タイで開催された日・ASEAN

首脳会議(10月24日)、ASEAN+3首脳会議(10月24日)及びEAS(10月25日)において、鳩山総理大臣から、北朝鮮をめぐる諸懸案の包括的解決が重要であり、国連安保理決議の履行、北朝鮮の六者会合復帰と共同声明実施の約束、拉致問題等の人権状況への北朝鮮側の前向きかつ具体的な対応が必要である旨を指摘したことに対し、各国からは、理解と支持が表明された。さらに、日米間では、訪日したオバマ米国大統領との日米首脳会談(11月13日)において、北朝鮮問題について日米で引き続き緊密に協議を行うことで合意し、翌14日、オバマ米国大統領は米国の対アジア政策演説の中で、北朝鮮による六者会合への復帰と朝鮮半島の全面的かつ検証可能な非核化を働きかけるとともに、「北朝鮮と近隣諸国との完全な国交正常化は、日本人の被害者家族が拉致被害者に関する十分な説明を受けることが前提となる。」旨を述べた。

さらに、12月19日(日本時間)には、日本が、EUと共同で提出した北朝鮮人権状況決議^(注13)が、賛成99票、反対20票、棄権63票で国連総会本会議において採択された。この決議は、国際的懸念事項である拉致問題に対する極めて深刻な懸念を改めて表明し、北朝鮮に対してこの問題の早期解決を強く求めている。

二 その他(「脱北者」の問題等)

北朝鮮から逃れた脱北者は、滞在国当局の取締りや北朝鮮への強制送還等を逃れるため潜伏生活を送っており、政府としては、こうした脱北者の保護及び支援について、北朝鮮人権法の趣旨を踏まえ、人道上の配慮、関係者の安全、脱北者の滞在国との関係等を総合

(注9) 2006年7月5日の北朝鮮によるミサイル発射を受け、万景峰92号の入港禁止を含む9項目の対北朝鮮措置を即日実施し、同年10月9日の北朝鮮による核実験実施の発表を受け、同11日、すべての北朝鮮籍船の入港禁止及び北朝鮮からの輸入禁止を含む4項目の対北朝鮮措置を発表した。

(注10) 2009年4月5日の北朝鮮によるミサイル発射を受け、同10日に北朝鮮を仕向地とする支払手段等の携帯輸出について届出を要する金額(下限額)を現行の100万円超から30万円超に引き下げることを、北朝鮮に住所等を有する自然人等に対する支払について報告を要する金額(下限額)を現行の3,000万円超から1,000万円超に引き下げることを発表した。また、5月25日の北朝鮮による核実験実施発表を受け、6月16日に北朝鮮に向けたすべての品目の輸出を禁止、「北朝鮮の貿易・金融措置に違反し刑の確定した外国人船員の入陸」及び「そのような刑の確定した在外外国人の北朝鮮を渡航先とした再入国」を原則として許可しないことを発表した。さらに、6月13日に採択された国連安保理決議第1874号を受け、7月6日に北朝鮮の核関連、弾道ミサイル又はその他の大量破壊兵器関連の計画等に貢献し得る活動に寄与する目的で行う資産移転等の防止、及び北朝鮮の拡散上機微な核活動等にかかる専門教育・訓練の防止等を発表した。日本が実施する貨物検査等に関する特別措置法案については、10月30日に閣議決定、同日国会に提出した。

(注11) また、議長総括において、「首脳は、北朝鮮による最近の核実験、弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難し、北朝鮮に対し、更なる挑発を差し控え、六者会合への早期復帰に取り組むことを要請した。」とのメッセージが盛り込まれた。

(注12) 鳩山総理大臣は、「北朝鮮による核実験とミサイル発射は、地域のみならず国際社会全体の平和と安全に対する脅威であり、断固として認められません。北朝鮮が累次の国連安保理決議を完全に実施すること、そして国際社会が諸決議を履行することが重要です。日本は、六者会合を通じて朝鮮半島の非核化を実現するために努力を続けます。日朝関係については、日朝平壤宣言に則り、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を誠意をもって清算して国交正常化を図っていきます。特に、拉致問題については、昨年に合意したとおり速やかに全面的な調査を開始する等の、北朝鮮による前向きな行動が日朝関係進展の糸口となるでありましょうし、そのような北朝鮮による前向きかつ誠意ある行動があれば、日本としても前向きに対応する用意があります。」旨を述べた。

(注13) 同決議は、国連総会本会議において2005年から5年連続で採択されている。

的に勘案しつつ対応している。日本国内に受け入れた脱北者については、関係省庁間の緊密な連携の下、定着支援のための施策を推進している。

ホ 北朝鮮内政・経済

北朝鮮は、金正日国防委員長が主に朝鮮労働党を通じて全体を統治しており、「先軍政治」と呼ばれる軍事優先政策を実施している。また、4月には、憲法を改正し、国防委員長の権限を強化するなど体制の強化を図った。

北朝鮮は、社会主義圏崩壊以降の厳しい経済難から、1990年代中盤以降、部分的な経済改革に着手した^(注14)。また、1998年以來、思想、政治、軍事、経済の強大国である「強盛大国」の建設を標榜し、近年は経済復興に努力していた。しかし、エネルギーを含め、一般的な資材・資金不足の中で、こうした措置が生産活動の活性化につながっているのか、貧富の差の拡大をもたらしていないのかなど、不透明な点が多い。4月からは、全国的

な生産拡大キャンペーンである「150日戦闘」及び「100日戦闘」を行ったほか、12月にはデノミネーション^(注15)を実施した。日本政府は、これら施策の真意やその後の動向等について、引き続き情報収集に努めている。

2008年の北朝鮮の経済成長率は、推計3.7%（韓国銀行推計値）であり、3年ぶりにプラス成長に転じた。しかし、これは一時的な要因に起因しているものと考えられ、依然として資材・資金の不足、生産施設の老朽化、遅れた技術水準等の問題は産業全体に存在しているものとみられる。また、食糧事情についても、近年、慢性的な肥料不足等の影響で穀物総生産量が低調な水準で推移しており、2009年についても引き続き厳しい状況にあったと考えられる。

北朝鮮は、近年中国との経済関係を急速に拡大している。2008年の北朝鮮による対中貿易額は、総額で約27.8億米ドルに上り（大韓貿易投資振興公社（KOTRA）推計値）、北朝鮮の対外貿易の約5割を占めている。

(2) 韓国

イ 日韓関係

日韓両国は、自由と民主主義、基本的人権等の基本的価値を共有する重要な隣国同士であり、首脳・外相レベルを始め、様々な分野で重層的な政府間対話が行われた^(注16)。9月に開催された国連総会において、鳩山総理大臣と李明博韓国大統領との間で行われた日韓首脳会談で、鳩山総理大臣は、日韓関係は日本にとって最も重要な隣国関係であり、更なる関係強化を図りたい旨を述べ、両首脳は、今後とも日韓で北朝鮮問題を始めたとした様々な問題について緊密に連携することで一致した。10月には、鳩山総理大臣は初の二国間で



就任後、初めて韓国を訪問し、李明博韓国大統領夫妻と手を取り合う鳩山総理大臣夫妻(10月9日、韓国・ソウル 写真提供:内閣広報室)

(注14) 2002年7月には、価格体系や配給制度の変更を含む「经济管理改善措置」を実施し、一定範囲で利潤の追求を認めている。また、2003年には公の管理の下に、総合市場を全土に300か所余り設置したとされ、個人や企業が農産品や消費財を販売している。

(注15) 急激なインフレ等による不便を解消するため、既存の通貨の計算単位の変更(切下げ)を行うこと。北朝鮮は100ウォンを1ウォンとするデノミネーションを行った。

(注16) 2009年には、6回の首脳会談(1月(於:ソウル)、4月(於:ロンドン)、4月(於:パタヤ)、6月(於:東京)、9月(於:ニューヨーク)、10月(於:ソウル))及び6回の外相会談(2月(於:ソウル)、3月(於:ハーグ)、4月(於:東京)、5月(於:ハノイ)、7月(於:ブーケット)及び9月(於:東京))を実施した。

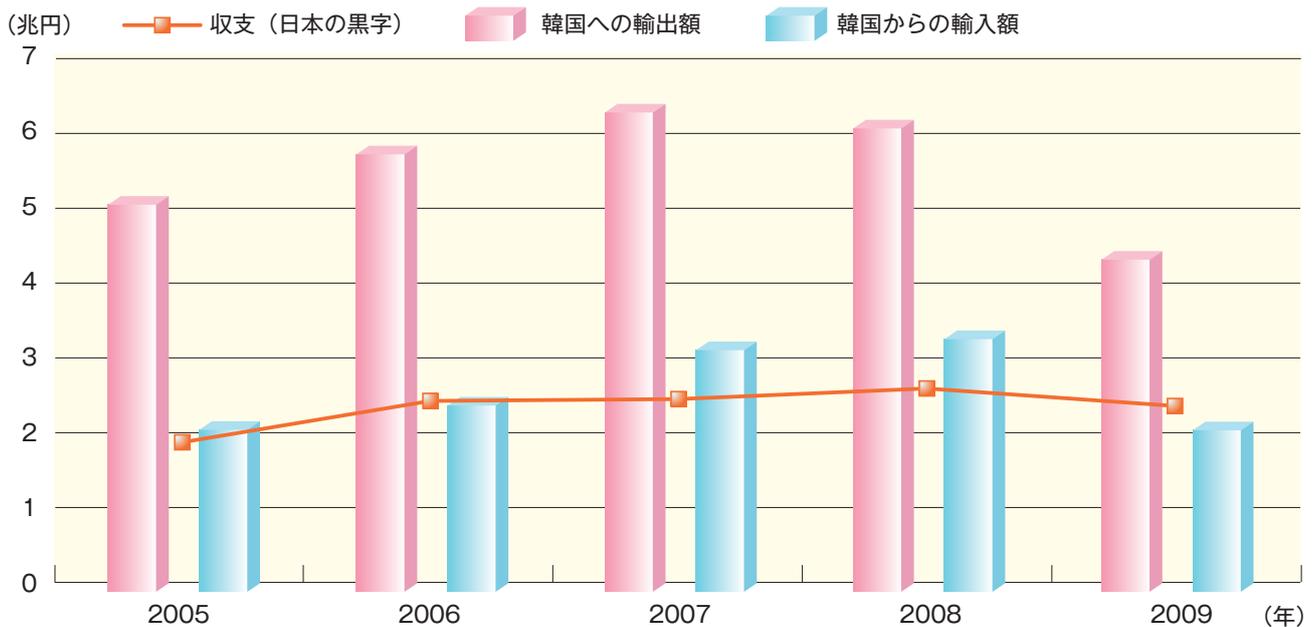
の外国訪問として韓国を訪問した。その際の日韓首脳会談では、両首脳が形式張らずに頻りに往来する「シャトル首脳外交」を実施し、首脳・閣僚間の会談を頻りに行い、日韓関係を更に強化していくこと、また、未来志向の関係を構築していくために様々な分野で緊密に協力していくことで一致した。

日韓両国民の相互理解と交流の流れは着実に深化、拡大している。日韓両政府が両国民の交流環境の整備に向けた施策を講じていることもあって^(注17)、1965年の国交正常化当時には年間約1万人であった両国間の人の往来は、2009年には約464万人に達した。

日韓両国の一般市民が参加する交流事業である「日韓交流おまつり」はこれまでソウル

でのみ開催されてきたが、2009年に5回目を迎えることを記念し、9月に初めて東京とソウルで同時に開催した。東京では約14万人、ソウルでは約6万人が参加し、大成功を収めた。また、2007年度から5年間の予定で開始された「21世紀東アジア青少年大交流計画」の下、2009年度は、1,400人を超える韓国の中高校生、大学生、教員等が訪日した。さらに、10月の日韓首脳会談（於：韓国）では、1999年に設置された日韓文化交流会議の第3期を早期に立ち上げることで一致しており、日韓両国間の文化・芸術交流促進について幅広く協議し、日韓両国間の文化交流増進に積極的な役割を果たす場として、両国間の国民・文化交流、ひいては全般的な日韓関係の発展に

日本の対韓国貿易額（過去5年）



出典：財務省貿易統計

単位：億円

| | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 韓国への輸出額 | 51,460 | 58,489 | 63,790 | 61,699 | 44,123 |
| 韓国からの輸入額 | 20,712 | 23,834 | 31,783 | 32,107 | 20,501 |
| 収支(日本の黒字) | 19,513 | 24,017 | 24,507 | 26,706 | 23,622 |

出典：財務省貿易統計から算出

(注17) 2006年3月1日から短期滞在査証免除措置の無期限延長を実施した。また、2005年8月1日から羽田—金浦間の航空便は倍増し、1日8便が運航しているが、2010年10月以降、1日当たり最大12便とすることに合意している。



日韓交流おまつり2009の様子(9月20日、東京) 写真提供:日韓交流おまつり実行委員会

寄与することが期待されている。このほか、交流を深化、拡大させるための様々な取組が実施されている^(注18)。

日韓両国は、北朝鮮問題においても緊密に連携しているほか、気候変動問題、海洋ゴミ問題、黄砂問題等の環境分野での協力、開発途上国の開発支援での協力等国際社会における協力も進めている。10月の日韓首脳会談では、「日韓グリーン・パートナーシップ構想」を推進することで一致した。アフガニスタンでは、職業訓練センターへの日韓両国の専門家派遣、大豆栽培の日韓共同支援等が実施されており、更なる協力の可能性を検討している。

また、二国間にとどまらず、「国際社会に共に貢献する日韓関係」について両国の専門家が幅広い分野で研究を行う「日韓新時代共同プロジェクト」が2月に発足し、2010年に報告書が提出される予定となっている。

2006年に再開された排他的経済水域(EEZ)境界画定交渉は、2009年3月に第10回交渉を実施し、現在も交渉が継続中である。また、

EEZ境界画定には一定の時間がかかることから、緊急を要する課題として、海洋の科学的調査に係る暫定的な協力の枠組み交渉も併せて行っている。

2007年6月に本格的に開始した第2期日韓歴史共同研究は、計5回の全体会議を経て^(注19)、共同研究の成果が取りまとめられた。また、朝鮮半島出身者の遺骨問題については、東京都目黒区の祐天寺に安置されている旧軍人・軍属の遺骨を、2008年1月に101体、同年11月に59体返還したのに続き、2009年7月には44体を返還するなど、着実に進展させてきている。そのほかにも、在サハリン「韓国人」支援^(注20)等、多岐にわたる分野で真摯に取り組み、目に見える進展を図ってきた。

なお、日韓間には竹島をめぐる領有権の問題があるが、歴史的事実に照らしても国際法上も明らかに日本固有の領土であるという竹島についての日本政府の立場は一貫しており、パンフレットの作成などにより対外的に周知するとともに^(注21)、韓国側に対しても累次にわたり申し入れている。いずれにせよ、

(注18) 2000年に開始された日韓共同理工系学部留学生事業については、2008年12月の日韓首脳会談で同事業の第2期の立ち上げに合意。さらに、2009年5月の日韓外相会談で、2010年から10年間1,000人規模で実施することを確認。その後、2009年秋に目標の1,000人受け入れを達成。また、2009年春から3年間にわたり合計1,500人の大学生・大学院生の留学を日韓両政府が支援する「日韓大学生交流事業」を開始した。99年に導入された日韓ワーキングホリデー制度は2008年4月の首脳会談で、日韓それぞれの参加者上限を、現行の3,600人から、2009年には倍増の7,200人に、2012年までに10,000人に拡大することで一致した。

(注19) 2001年の日韓首脳会談を受け、2002年、日韓の歴史学者で構成される研究委員会が発足(第1期日韓歴史共同研究)。約3年間の研究活動を経て、2005年6月に日韓歴史共同研究報告書を公表した。引き続き、2005年6月の日韓首脳会談に基づき、第2期日韓歴史共同研究を実施。

(注20) 終戦前、様々な経緯で旧南樺太(サハリン)に渡り、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、韓国への引揚げの機会が与えられないまま、長期間にわたり、サハリンに残留を余儀なくされた朝鮮半島出身者の一時帰国支援、永住帰国支援を行ってきた。

(注21) 2008年2月、外務省は、「竹島 竹島問題を理解するための10のポイント」と題するパンフレットを作成した。現在、日本語、英語、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、アラビア語、ロシア語、中国語の10言語版が、外務省ホームページで閲覧可能。

日本政府としては、この問題の平和的解決のため、粘り強い外交努力を行っていく方針である。

□ 日韓経済関係

日本にとって韓国は第3位の貿易相手国、韓国にとって日本は第2位の貿易相手国であるが、2008年秋以降の世界経済・金融危機の影響により、2009年の日韓の貿易総額は対前年比29.9%減の約6.5兆円（財務省貿易統計確定値）となった。また、韓国の対日貿易赤字は、前年比24.2%減の約2.4兆円となった。

また、日韓間の投資額も大幅に減少した。2009年の日本からの対韓直接投資額は、58.6%減の約1,014億円であり、韓国からの対日直接投資額は、18.4%減の約239億円となった（財務省対外・対内投資統計速報値）。

2009年、日韓両国では、産業間交流が活発に行われた。4月にソウルで開催された日韓部品素材調達・供給展示会を始めとする各種展示会や、7月に東京で行われた日韓中小企業CEOフォーラムなどが開催され、韓国側からも高い評価を受けた。

日韓EPA交渉^(注22)については、2008年から、交渉再開に向けた検討及び環境醸成のための実務者協議を開催してきたが、2009年2月の日韓外相会談において、実務者協議のレベルを格上げすることで一致した。この合意を受けて、7月及び12月、審議官級を代表とした実務者協議が開催され、日韓EPAの重要性についての認識が共有された。

また、4月に日韓経済局長協議が立ち上げられ（12月に第2回開催）、10月には第8回日韓ハイレベル経済協議が開催されるなど、政府レベルでの対話・協議が活発に行われた。

環境分野における両国の協力が近年進展している。9月には、第12回日韓環境保護協力合同委員会が開催され、日韓間の環境保護分野の協力に加え、気候変動問題や生物多様性等の地球環境問題に関する議論が行われた。また、10月の日韓首脳会談において、「日韓グリーン・パートナーシップ構想」を立ち上げ、両国間で気候変動問題を含む環境協力を強化していくことが合意された。この一環と

して気候変動に関する日韓ハイレベル協議が開催され、気候変動を含めた国際的課題に関する両国の協力の重要性が再確認された。

さらに、科学技術分野の協力も強化されており、宇宙分野においては、韓国の多目的観測衛星を日本のH-II Aロケットを用いて打ち上げることが、1月に正式決定された。6月の日韓首脳会談（於：東京）においては、宇宙分野での日韓協力強化の方法について更に議論を深めていくことで一致した。原子力分野についても、7月に第1回日韓原子力協定交渉が開催されるなど、両国間の協力の進展が見込まれる。

八 韓国情勢

①内政

2009年に就任2年目を迎えた李明博政権は、当初30%前後の支持率を維持していたが、4月の補欠選挙^{ムヒョン}における与党ハンナラ党の敗北、5月の盧武鉉前大統領の逝去等を受け、一時20%台まで支持率が下落した。その後、10月前半に政府が打ち出した庶民重視政策や2010年のG20サミットの韓国開催決定等で、再び40%前後まで回復した。10月末の補欠選挙の結果等を受けて、支持率は再度下落したものの、2009年後半は、概ね40%前後で推移した。

2009年は4月と10月に国会議員の補欠選挙が行われた。与党ハンナラ党にとっては、4月の補欠選挙で全敗し、10月の補欠選挙でも2選挙区での勝利にとどまるなど、厳しい結果に終わった。国会では、様々な懸案をめぐって与野党間で激しい攻防が行われた。6月の臨時国会では、盧武鉉前大統領の逝去を受けて、野党民主党が李明博大統領の謝罪や捜査責任者の更迭等を要求した。7月中旬以降は、大企業・新聞社の放送産業参入等を目的とするメディア関連法改正等をめぐり与野党が対立し、9月の通常国会が初日から空転した。

また、9月の内閣改造で就任した鄭雲燦^{チャンウンチャン}韓国國務総理が、世宗市計画^{セジョン}（注23）を修正する方針を掲げると、野党は一斉に反発、11月末には李明博大統領が同計画の修正の必要性に

(注22) 日韓EPA交渉は2003年12月に開始されたが、2004年11月の第6回交渉会合以降中断されている。2008年2月の日韓首脳会談において、交渉再開に向けた検討及び環境醸成のための実務者協議を開催することで一致し、2009年12月までに4回の協議を開催している。

(注23) 政府機関の多数を忠清南道に移転し、行政中心複合都市（世宗市）を建設する計画。盧武鉉政権時代に決定された。

言及しつつ、国民に対して謝罪するなど、世論を二分する深刻な国内問題となった。韓国政府は、2010年1月11日、世宗市を大企業や大学・研究機関を誘致して「教育科学中心経済都市」として建設するとの修正計画を正式に発表した。

②経済

2008年9月以降、韓国経済は、世界経済・金融危機の影響を受けてマイナス成長を記録していたが、2009年に入り、貿易収支等が堅調で回復基調にある。

経済成長率（GDP成長率）は、世界経済・金融危機の影響が大きく、前年の2.2%よりも低い0.2%であった。貿易収支は、ウォン安の影響等もあって、過去最大の561億米ドルの黒字を記録した。また、2008年9月以降、急激なウォン安^(注24)及び株価急落^(注25)が進行していたが、2009年3月以降に持ち直しつつある。

韓国政府は、2008年秋以降の経済危機を受

け、2008年11月、14兆ウォン規模の「経済難局克服総合対策」を発表した。また、同年10月、米国連邦準備制度理事会（FRB）との最大300億米ドルの韓米通貨スワップ協定を結び（2010年2月終了）、同年12月には日本銀行及び中国人民銀行との間で既存のスワップの限度額をそれぞれ300億米ドルに拡大することで合意した。さらに、李明博政権が重視している低炭素・グリーン成長に関しては、2009年1月に4年間で50兆ウォン、約96万人の雇用創出を掲げた「グリーン・ニューディール事業推進方策」、7月には5年間で107兆ウォンを投入し、156～181万人の雇用創出を目標とする「緑色成長国家戦略及び5か年計画」を発表した。

また、11月に韓国の経済協力開発機構開発援助委員会（OECD/DAC）の加盟が決定した。2010年11月には、G20サミットの韓国開催も決定されており、韓国の経済力や国際社会での地位向上を示す機会になるものと思われる。

(注24) 2009年3月2日には、1米ドル=1,570.3ウォン、100円=1,610.9ウォンを記録。対円レートは近年の最高値(2007年7月)からほぼ半分に減価していた。

(注25) 2007年秋に2,000ポイントに達していた韓国株価(KOSPI)は、2008年秋に、一時1,000ポイントを割り込んだ。その後は、徐々に回復傾向にある。

2. 中国・モンゴル等

(1) 中国



首脳会談に臨む鳩山総理大臣(左)と胡錦濤中国国家主席
(9月21日、米国・ニューヨーク 写真提供:内閣広報室)

イ 首脳間の対話

【ロンドン金融サミットにおける日中首脳会談】 (4月2日、於:ロンドン(英国))

麻生太郎総理大臣は、ロンドン金融サミット出席のため訪問中のロンドン(英国)において、胡錦濤中国国家主席との間で会談を行った。両首脳は、「戦略的互惠関係」にある日中両国として、厳しい国際金融・経済情勢に関して、意思疎通を強化し、積極的に協力していくことを確認した。また、麻生総理大臣から、2008年に一致したように、タイムリーな首脳間の意思疎通を行っていきたい旨を述べた。あわせて、東シナ海の資源開発、食の安全、北朝鮮によるミサイル発射についても意見交換した。

【ASEAN関連首脳会議における日中首脳会談】 (4月11日、於:パタヤ(タイ))

麻生総理大臣は、ASEAN関連首脳会議に出席のため訪問中のパタヤ(タイ)において、温家宝中国国务院総理との間で会談を行った。4月末の麻生総理大臣の中国(北京)への訪問について、温家宝中国国务院総理から歓迎の意が表明され、この訪問が成功するよう緊密に準備を強化していくことで一致した。また、東シナ海の資源開発、食の安全について意見交換を行った。北朝鮮のミサイル

発射について、両首脳は、①国際社会が一致して、迅速に、はっきりとしたメッセージを発出することが重要であるとの点で一致し、②今回の日中首脳会談での議論を踏まえ、改めて対応について検討することとし、③日中韓首脳会議の機会を利用して、意見交換を行うことを確認した。

【麻生総理大臣訪中】

(4月29日～30日、於:北京)

麻生総理大臣は、温家宝中国国务院総理の招待により中国(北京)を訪問し、胡錦濤中国国家主席及び温家宝中国国务院総理とそれぞれ会談を行った。会談では、日中「戦略的互惠関係」を具体化する観点から、特に、①経済・ビジネス分野、②環境・エネルギー・気候変動問題、③国民交流の各分野における協力の推進で一致した。また、新型インフルエンザ問題で緊密に協力していくことを確認したほか、麻生総理大臣から、食の安全についてギョウザ事件の真相解明、東シナ海資源開発について国際約束締結交渉の早期開始に向けた温家宝中国国务院総理の指導力発揮、核軍縮について中国の協力等を求めた。北朝鮮については、六者会合において議長国である中国に重要な役割を果たしてほしい旨を述べ、中国側の引き続きの協力を求めた。また、

麻生総理大臣は、北京日本文化センター、首都鋼鉄をそれぞれ視察し、「日中次世代ビジネス・リーダーとの集い」に出席し、講演を行った。

【国連総会における日中首脳会談】

(9月21日、於：ニューヨーク(米国))

鳩山総理大臣は、国連総会等に出席するために訪問中のニューヨーク(米国)において、胡錦濤中国国家主席との間で総理大臣就任後初めてとなる日中首脳会談を行った。会談において双方は、「戦略的互惠関係」の推進で一致したほか、日中関係や地域・国際社会の問題について幅広く意見交換を行った。鳩山総理大臣から、友愛の精神(自分のみならず他人の自由と人格の尊厳をも尊重する考え方)に基づいて、対アジア外交を進めていきたい旨を発言し、信頼関係を築き、長期的には、東アジア共同体を構築していくことが重要であることについて指摘した。また、東シナ海の資源開発につき、鳩山総理大臣から東シナ海を「いさかいの海」でなく「友愛の海」にしたい旨を述べた。胡錦濤中国国家主席か

らは、昨年の合意は重要な進展であり、中国側としても、東シナ海を「平和・協力・友好の海」にしていきたい旨を述べた。

【日中韓サミットにおける日中首脳会談】

(10月10日、於：北京)

鳩山総理大臣は、日中韓サミットへの参加のために訪問中の北京において、温家宝中国国務院総理と会談を行った。会談では、「友愛」外交、青少年交流、ハイレベル交流、食の安全、東シナ海資源開発問題、歴史問題、気候変動問題など多岐にわたる議題について意見交換を行った。ハイレベル交流については、鳩山総理大臣から、温家宝中国国務院総理に対する公式訪日の招待を表明し、温家宝中国国務院総理からは、2010年の適切な時期に改めて日本を訪問したいとの回答があった。また、食の安全に関し、鳩山総理大臣から新たな協力枠組みとして、担当閣僚級による定期協議を含む「日中食品安全推進イニシアティブ」の創設を提唱し、温家宝中国国務院総理もこれに賛意を表明した。



首脳会談に臨む鳩山総理大臣(左)と温家宝中国国務院総理
(10月10日、中国・北京 写真提供：内閣広報室)

【COP15首脳級会合における日中首脳会談】
(12月18日、於:コペンハーゲン(デンマーク))

鳩山総理大臣は、COP15への出席のために訪問中のコペンハーゲン(デンマーク)において、温家宝中国国務院総理との間で日中首脳会談を行った。会談では、日中関係に加え、気候変動問題について突っ込んだ意見交

換が行われた。両首脳は、ハイレベル交流の重要性につき双方で一致し、鳩山総理大臣から、温家宝中国国務院総理の早期訪日、2010年の秋に横浜で開催予定のAPECでの胡錦濤中国国家主席の訪日を歓迎する旨を述べ、温家宝中国国務院総理からは謝意が示された。

2009年の主な日中政府間対話

| | |
|-----|--|
| 1月 | 日中戦略対話(於:東京) |
| 2月 | 曾蔭権(ドナルド・ツァン)香港行政長官訪日(於:東京) 中曽根弘文外務大臣訪中(於:北京) |
| 3月 | 浜田靖一防衛大臣訪中(於:北京) 第11回日中安保対話(於:東京) |
| 4月 | ロンドン金融サミットにおける日中首脳会談(於:ロンドン(英国)) ASEAN関連首脳会議における日中首脳会談(於:パタヤ(タイ)) 麻生総理大臣訪中(於:北京) |
| 6月 | 第2回日中ハイレベル経済対話(於:東京) 第2回日中ハイレベル経済対話における日中外相会談(於:東京) 日中戦略対話(於:北京) |
| 7月 | 第5回日中人權対話(於:東京) ASEAN関連外相会合における日中外相会談(於:プーケット(タイ)) |
| 9月 | 国連総会における日中首脳会談(於:ニューヨーク(米国)) 日中韓外相会議における日中外相会談(於:上海) |
| 10月 | 日中外相会談(於:北京) 日中韓サミットにおける日中首脳会談(於:北京) |
| 11月 | 楊潔篪 <small>ようけつち</small> 外交部長訪日(於:東京、京都) 梁光烈 <small>りょうこうれつ</small> 国防部長訪日(於:東京、京都、大阪、福岡、長崎) |
| 12月 | 習近平 <small>しゅうきんぺい</small> 国家副主席訪日(於:東京、福岡) COP15首脳級会合における日中首脳会談(於:コペンハーゲン(デンマーク)) 第11回日中漁業共同委員会(於:北京) |



外相会談に臨む岡田外務大臣(右)と楊潔篪中国外交部長
(11月19日、中国・北京)

□ 活発な人的交流と相互理解の深化

① 日中間の人的交流の現状

日本と中国の人的交流は、2008年は延べ約466万人（訪日者数延べ約121万人、訪中者数延べ約345万人）で、全体としては約46万人減少したものの、中国からの訪日者数は引き続き増加した。2009年7月からは、観光分野における日中間の人的交流促進のため、中国人への個人観光査証（ビザ）の発給が開始された。

② 日中青少年交流

2009年は、2008年に引き続き4,000人規模の日中青少年の相互訪問を実施するため、高校生交流に加え、大学生、教員、行政、経済、農業、学術、文化芸術、メディア、科学技術、医療・衛生、環境・省エネ等の分野における青年代表の招へい・派遣を行った。一方、新



中国四川高校生訪日団歓迎レセプションの様子
(8月24日、東京 写真提供:(財)日中友好会館)

型インフルエンザの影響もあり、高校生を中心に一部の交流事業が延期となったことから、相互訪問者数の総計は3,000人余となった。

また、12月、習近平国家副主席が来日した際、鳩山総理大臣から、これまでの毎年4,000人規模の交流に加え、今後、毎年700名規模で中国の次世代を担うメディア、研究者等の青年を招へいすることを提案し、青少年交流を一層充実させることで一致した。

③ 各分野における交流

a 安全保障分野での交流

日本と中国は、安全保障分野の交流強化を図ることで一致しており、3月、東京において約2年8か月ぶりに第11回日中安全保障対話を行うとともに、3月に浜田靖一防衛大臣、7月に赤星慶治海上幕僚長が中国を訪問した。11月には、中国海軍練習艦「鄭和」が訪日するとともに、同月、梁光烈国防部長が訪日した。

b 人権対話

2008年に引き続いて、7月に日中人権対話を開催し、「両国の人権分野における政策と実践」や「国連における人権分野での協力」について意見交換を行うとともに、次回対話の実施についても一致した。

c 日中歴史共同研究

戦後60年を含めた二千年余の日中交流史について、両国の有識者間で忌憚のない議論を

重ね、歴史に対する客観的認識を深めることで相互理解を増進することを目的に、2006年12月以来計3回、全体会合が実施された。12月の第4回全体会合（最終会合）において、それまでの共同研究の総括を行い、研究成果である報告書及びその日中両国語への翻訳を段階的に発表することとなった。なお、2008年5月の胡錦濤中国国家主席訪日時に、両国首脳は歴史共同研究の果たす役割を高く評価し、今後も継続していくことで一致している。

d 新日中友好21世紀委員会

本委員会は、21世紀における日中関係を一層発展させていくため、日中双方の有識者が、政治、文化、科学技術等の幅広い分野に関して議論し、両国政府首脳に提言・報告を行う委員会であり、1984年以来、約5年ごとに委員を入れ替えて行われてきた。11月に東京で開催された日中外相会談において、日中双方の委員リストを交換し、新しいメンバーによる委員会が発足した（日本側座長は、西室泰三東京証券取引所グループ取締役会長・東芝相談役。中国側座長は、唐家璇前国務委員）。

e 中国からの招へい

日中関係の更なる発展のため、青年、高校生等次世代を担う青少年の招へいのほか、中国の中央及び地方政府の指導者、中国の政・経・官・学等の各界において一定の影響力を有する者、次世代の指導者等の各種招へいを行い、中央から地方、各種分野との幅広い関係構築・強化に努めている。2009年は特に汪洋広東省党委書記や強衛青海省党委書記、香港政府職員等の招へいを実施し、日本の各界との率直な意見交換や視察を通じて、良好な関係の構築と日本理解を促進した。

八 日中経済関係の進展

日中間の貿易・投資等の経済関係は、大きく発展している。2009年の香港を除く日中貿易額は、21兆6,715億円となり、3年連続で日米貿易額を上回った。また、中国側統計によれば、2009年の日本からの対中直接投資は

41億米ドルとなっている。

6月には、東京において、第2回日中ハイレベル経済対話が開催され、中国側からは、王岐山^{おうきざん}国務院副総理を団長とし、楊潔篪^{やうけつし}外交部長、張平^{ちやうへい}国家発展改革委員会主任、陳徳銘^{ちんとくめい}商務部長等の関係閣僚が訪日し、世界金融情勢、貿易・投資、環境・エネルギー、地域・国際経済問題についてハイレベルで意見交換を行った。

二 個別の分野における事案

①東シナ海資源開発問題

日中両政府は、2008年6月18日、東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするとの首脳間における共通認識を具体化する第一歩として、双方の法的立場を損なわないことを前提に①東シナ海の北部における共同開発、②白樺^{しかば}（中国名：「春曉」^{しゅんぎやう}）の現有の油ガス田における開発への日本法人の参加を主な内容とする日中両国間の合意を発表した。合意実施のための国際約束締結交渉の開始を働きかけているが、引き続き合意実施に向けて中国側と意思疎通を図っていく考えである。

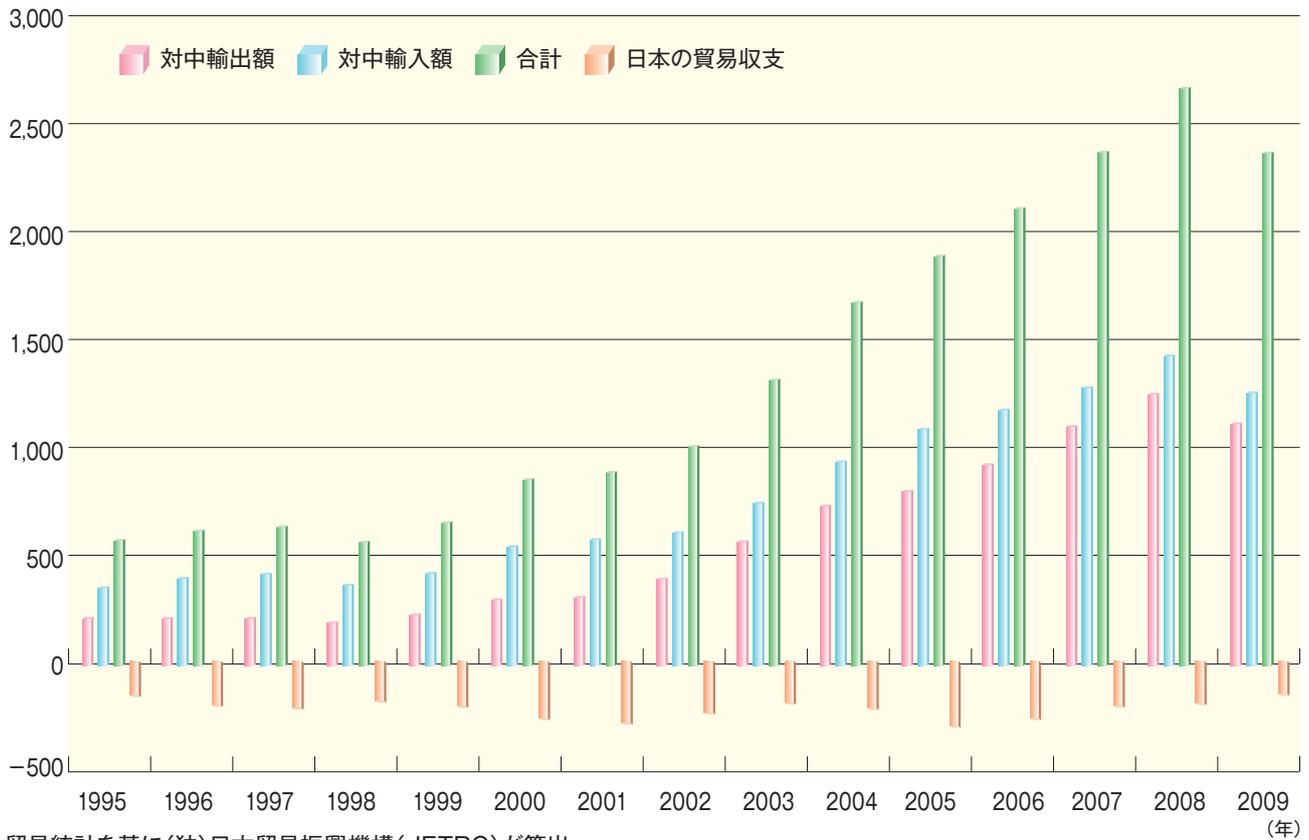
②食の安全

中国から多くの食品を輸入している日本にとって、2007年12月に発生した中国製冷凍ギョウザ事件に見られるように、中国製食品の安全性は国民の生命と健康にかかわる重大な問題である。こうした認識の下、政府は日中首脳会談や外相会談といったハイレベルの機会をとらえて、中国側に事件の早期の真相究明と食の安全確保への真摯な取組を申し入れている。

10月に北京で開催された日中首脳会談では、鳩山総理大臣から、食品の安全性を確保するための新たなハイレベルの協力枠組みとして、担当閣僚級による定期協議を含む「日中食品安全推進イニシアティブ」を提唱した。温家宝中国国務院総理もこれに賛意を表明し、同協力枠組みの構築のため、当局間での協議を進めている。

日中経済関係

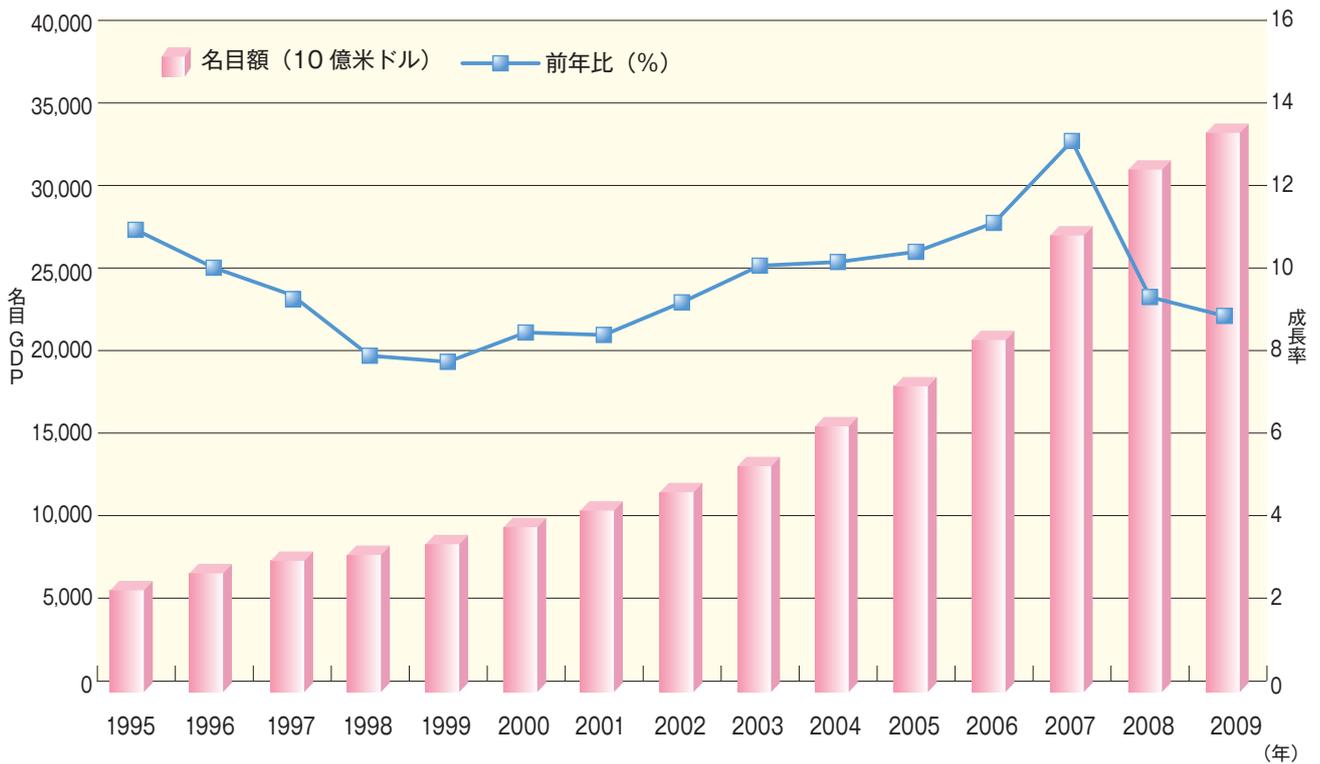
(億米ドル)



貿易統計を基に(独)日本貿易振興機構(JETRO)が算出。
 (注)対香港貿易を含まず。

中国の経済発展

(10億米ドル)



第2章

③遺棄化学兵器問題^(注1)

吉林省ハルバ嶺地区^(注2)ほか中国各地の旧日本軍の遺棄化学兵器を早期に廃棄するため、現在、日中共同で作業が進められている。現在、移動式処理設備による最初の廃棄事業を南京にて行うための準備等を行っているが、今後とも化学兵器禁止条約(CWC)の義務を履行するために、日中共同で対処していく。

ホ 中国情勢

①内政(経済を含む)

a 中国経済の現状

2009年の中国のGDP(名目額)は、33兆5,353億元、実質成長率は8.7%となった(中国国家统计局発表速報値)。世界経済・金融危機の影響により、2年連続の一けた成長となったものの、政府の積極的な財政支出と金融緩和が功を奏し、固定資産投資を中心に内需が堅調に回復したことから、中国政府の目標(8%前後の成長)を達成した。貿易黒字は前年比33.6%減の1,961億米ドルとなったものの、外貨準備は2兆3,992億米ドルと過去最高となっている。

b 胡錦濤政権の基本方針

3月の第11期全国人民代表大会第2回会議^(注3)における政府活動報告において、温家宝中国国务院総理は、世界経済・金融危機への直面という背景の下、生産・供給の過剰、一部企業の経営難、雇用情勢の深刻化、財政収入の減少等が生じたと述べつつ、2009年は「新世紀に入って以来、中国の経済発展にとって最も困難な1年となる」と指摘し、「安定した比較的速い経済発展の維持」を最重要任務として強調した。このほか、「民衆の切実な利益にかかわる問題」として雇用創出について言及し、そのためにあらゆる方策を講じると表明した。

10月の第17期中央委員会第4回全体会議(四中全会)^(注4)のコミュニケは党建設に重点を置いたものであり、「中国共産党がなければ新中国はない」として、建国以来60年間における共産党指導の正統性を確認している。一方で、「党が直面している様々な試練は、長期的、複雑かつ厳しいものであり、厳格な党運営の任務は過去のいかなる時期よりも重く切迫している」として、共産党の統治に対して厳しい認識を示している。また、党内選挙制度や党内民主的政策決定メカニズムなどの「党内民主」、反腐敗闘争の重大政治任務としての位置付け、社会の安定と調和の維持のための民族工作についても言及した。なお、四中全会においては、人事に関する発表はなかった。

c 社会的安定性の確保

2009年は中華人民共和国建国60周年に当たり、社会的安定の確保が最優先事項に位置付けられた一年であったが、2008年3月のチベットにおける抗議活動に続き、2009年7月にも新疆ウイグル自治区において大規模な抗議活動が発生し、多くの死傷者が出た^(注5)。中国政府は、重要視する中国建国60周年祝賀行事の円滑な実施に向け、新疆社会の安定性維持のための政策を相次いで実施するなど、社会治安維持の強化を行った。このほか、公務員の腐敗などに絡む集団暴動の多発や大学生の就職難など、市民生活に直接影響を及ぼす社会経済問題が存在している。

②中国の対外関係

a 外交関係

中国は、持続的な経済発展を維持し、総合国力を向上させるためには、平和で安定した国際環境が必要であるとの基本認識の下、引き続き全方位外交を展開している。米国との安定的な関係を模索しつつ、東南アジア、ロ

(注1) 中国国内に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理問題。1997年に発効したCWCに基づき、日本は遺棄化学兵器廃棄のために、すべての必要な資金、技術、専門家、施設その他の資源を提供し、中国はこれに対し適切な協力を行うことになった。日中両国は、1999年に署名された「中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書」の枠組みの下、同遺棄化学兵器廃棄のため、現地調査や発掘・回収作業を共同で実施するとともに、専門的・技術的な諸事項について、両国の政府関係者や専門家が協議を重ねてきている。

(注2) 遺棄化学兵器は、北は黒龍江省から南は広東省まで広い範囲で存在が確認されているが、吉林省敦化市ハルバ嶺地区には30~40万発が埋没していると推定されている。なお、中国国内の各地でこれまでに約4万7,000発の遺棄化学兵器が発掘・回収されている。

(注3) 日本の国会にほぼ相当する中国の最高権力機関。現在の任期は5年で、年1回3月頃に全体会議が開催される。

(注4) 5年に1回開催される中国共産党の全国代表大会で選出された中央委員の全体会議。概ね年1回、秋頃に開催される。

(注5) 新疆ウイグル自治区のウルムチ市内において、ウイグル族を中心としたデモが当局や漢族との衝突にまで発展し、その過程で多くの死傷者が出たとされる。

シア、インドなど近隣諸国に対し、世界の「多極化」を志向した積極的な外交を行っており、従来の大国間外交に加え、中東、アフリカ、中南米に対しても資源・エネルギーなどを目的とした活発な外交を展開している。また、日中韓サミット、APEC、ASEAN+3（日本・中国・韓国）などの地域間協力枠組みにも積極的に参加し、金融サミット、上海協力機構（SCO）、六者会合等でもイニシアティブの発揮を試みるなど、地域やグローバルな問題への取組を含め多国間外交を活発化させている。さらに、対外イメージの向上を目指したパブリック・ディプロマシーにも力を入れている。

米中間では、オバマ政権発足後も要人往来や対話等が引き続き活発化している。2月にクリントン米国国務長官が訪中、3月に楊潔篪外交部長が訪米し、7月には、これまでの米中経済対話を更に発展させ、クリントン米国国務長官、ガイトナー米国財務長官、戴秉国国務委員、王岐山国務院副総理を共同議長とする、第1回米中戦略・経済対話をワシントンで開催した。11月、オバマ米国大統領が初めて中国を訪問し、胡錦濤中国国家主席らと会談、米中共同声明を発表した。同声明に

は、胡錦濤中国国家主席の2010年訪米、第2回米中戦略・経済対話を2010年夏開催、次回人権対話の2010年2月末までの開催について明記されているほか、経済協力や地域・地球規模の課題、気候変動など多岐の分野にわたり言及されている。一方で、中国の対米貿易黒字、人民元改革、知的財産権保護等の経済問題は、両国間の懸案として浮上している。また、3月に発表された米国防省の「中国の軍事力に関する年次報告書」は、引き続き中国軍事力の近代化への懸念を表明している。

b 軍事・安保情勢

中国は、海空戦力・戦略ミサイルを中心に軍事力の近代化を進めるとともに、国防費については、21年連続で前年執行額比10%以上の伸び（2010年3月公表額）を示しており、その細部の内訳や近代化について不透明な部分があることが指摘されている。2年に1度の国防白書の発表等は一定の評価ができるものの、日本を含む地域・国際社会の懸念を払拭するに足るものではない。日本は、梁光烈国防部長の訪日（11月）等の累次の機会を通じ、より一層の透明性向上を中国に対して求めている。

(2) 台湾

2008年5月の馬英九政権発足以降、2009年も兩岸間では頻繁な接触が行われ、様々な合意がなされた。4月に南京、12月に台中でそれぞれ兩岸実務協議窓口機関（中国：海峡兩岸關係協会、台湾：海峡交流基金会）のトップ会談が行われ、直行便の定期便化・増便、犯罪取締りと司法協力、金融協力（4月）、農産品の検査・検疫、漁船乗組員の労務、工業品の計量・検査・認証（12月）の各分野において合意文書に署名した。また、「兩岸経済協力枠組取決め（ECFA）」については、次回トップ会談（2010年上半期を予定）で議題とすることとなった。

5月には、世界保健機関（WHO）の第62回総会に台湾が「中華台北」としてオブザーバー参加をした。台湾による国連機関の会合への参加は、1971年に国連を脱退して以降初めてのことである。

台湾内部においては、8月、台湾南部で大

規模な台風被害が発生した。700名を超える死者・行方不明者が出たことに対する政治的責任を取り、9月に内閣が総辞職した。経済面では、世界経済・金融危機の発生を受け、第1四半期には戦後最悪のマイナス成長（-9.06%、前年同期比）を記録したが、その後は徐々に回復しており、通年では1.87%（速報値）のマイナスに留まった。

日本との関係については、1972年の日中共同声明に従い、非政府間の実務関係として維持されている。日本にとって台湾は緊密な経済関係を有する重要な地域であり、第4位の貿易相手となっている。人的往来の面では、6月から日台双方でワーキングホリデー制度が開始された。また、2010年10月以降の羽田一松山（台湾）路線開設も合意された。2009年の日本から台湾への訪問者数は約100万人、台湾から日本への訪問者数は約102万人となった。

(3) モンゴル



日・モンゴル外相会談に臨む岡田外務大臣(左)とザンダンシャタル・モンゴル外交・貿易大臣(12月17日、東京)

5月の大統領選挙で、民主党推薦のエルベグドルジ候補（元首相）が人民革命党推薦のエンフバヤル候補（現職）を破り、民主化20周年の節目で当時のリーダーが国家元首に就任するという象徴的な結果となった。一方、2008年9月に就任したバヤル・モンゴル首相は、健康上の理由で任期を3年残して10月に辞任、新首相に指名された人民革命党のバトボルド外交・貿易大臣が民主党との大連立を維持した内閣を発足させた。

2009年のモンゴル経済は、世界経済・金融危機の影響を受けた金融・財政部門への不安から始まったが、3月に開かれたドナー会合

で国際通貨基金（IMF）等の国際機関や、日本が財政支援を表明したことにより、危機的な状況は回避された。また、10月には、2003年から6年越しの交渉が続いていた、南ゴビ地域のオヨー・トルゴイ鉱床（金・銅）の開発をめぐるモンゴル政府と外国企業との投資契約がまとまり、モンゴル経済浮揚の切り札である鉱物資源の大規模開発が本格的に始動することとなった。

二国間関係では、モンゴル側との間でハイレベルの意思疎通を積極的に継続し、双方の信頼関係の更なる強化が図られた。4月のバトボルド外交・貿易大臣訪日に続いて、7月にバヤル・モンゴル首相が政権発足後初めて訪日し、首脳会談において2007年に策定された「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」の着実な実施を評価するとともに、関係当局間で「原子力エネルギー及びウラン開発に関する協力覚書」への署名が行われた。また、バヤル政権を実質的に継承したバトボルド内閣発足後の12月には、ザンダンシャタル新外交・貿易大臣が就任後初の外遊として訪日し、岡田外務大臣との外相会談において、EPAの官民合同研究の立ち上げに向け、両国の経済的便益を確認するための政府間の実務レベル協議を行うことで一致した。



日・モンゴル首脳会談に臨む麻生総理大臣(右)とバヤル・モンゴル首相(7月16日、東京 写真提供:内閣広報室)

3. 東南アジア

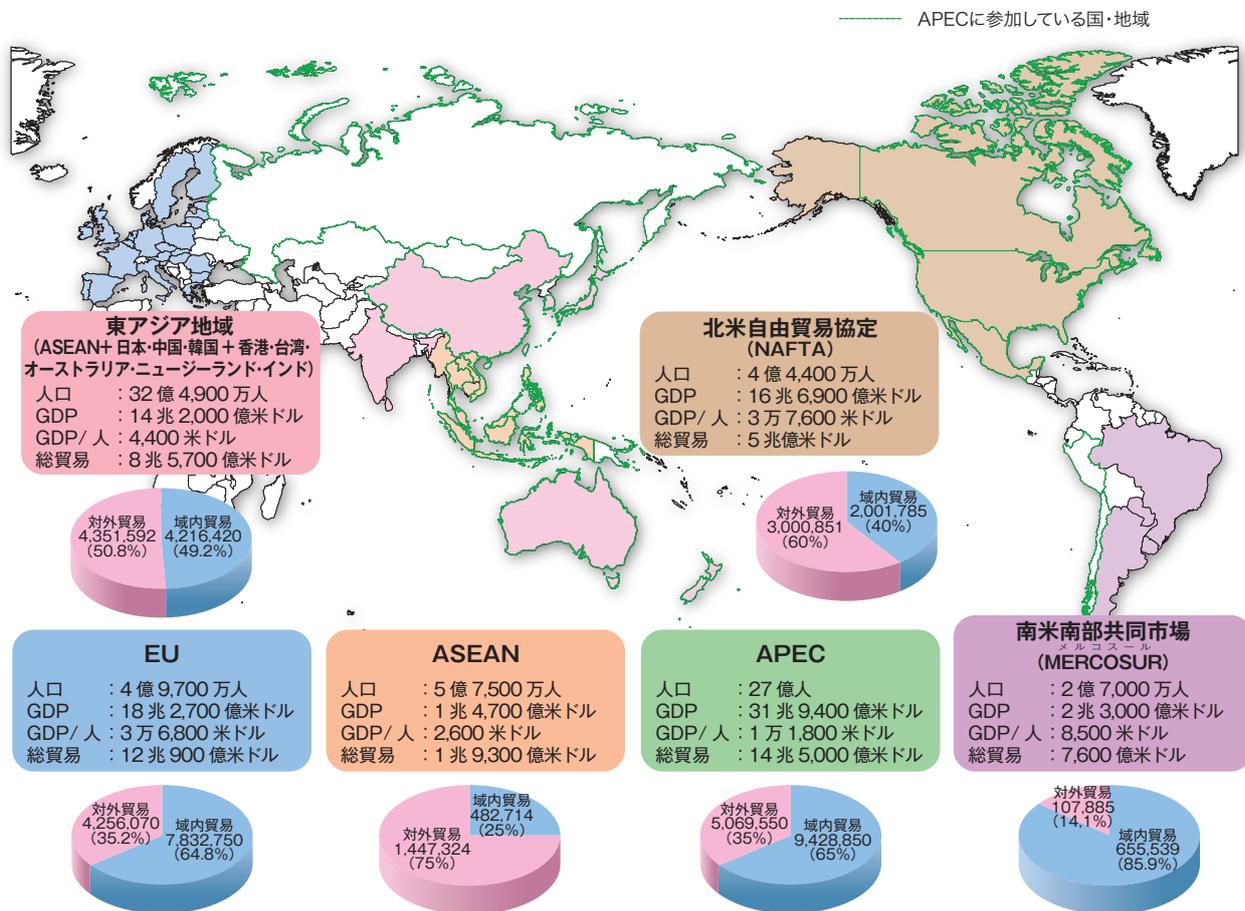
(1) 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 情勢全般

ASEANは、2008年12月に基本文書であるASEAN憲章を発効させるなど、2015年までのASEAN共同体形成を目指して、統合努力を加速化している。10月に開催された第15回ASEAN首脳会議（於：タイ）では、人権に関する政府間委員会の設立に合意するとともに、ASEAN域内の「連結性」を向上させるためインフラ整備等を進めることとした。また、ASEANをハブ（中核）として、東アジアの地域協力が進展しており、EASやASEAN+3（日本・中国・韓国）、ARFといった地域協力の枠組みが重層的に進展している。また、2010年1月にAFTAが成立したほか、ASEANを中心としたFTA網が形成されている。人口は世界全体の約8%を占め、GDPは現在は世界全体の約2.4%であるが、過去10年間に高い経済成長率を示している。

今後中間層の増加により、購買力の飛躍的向上が期待され、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力がある。

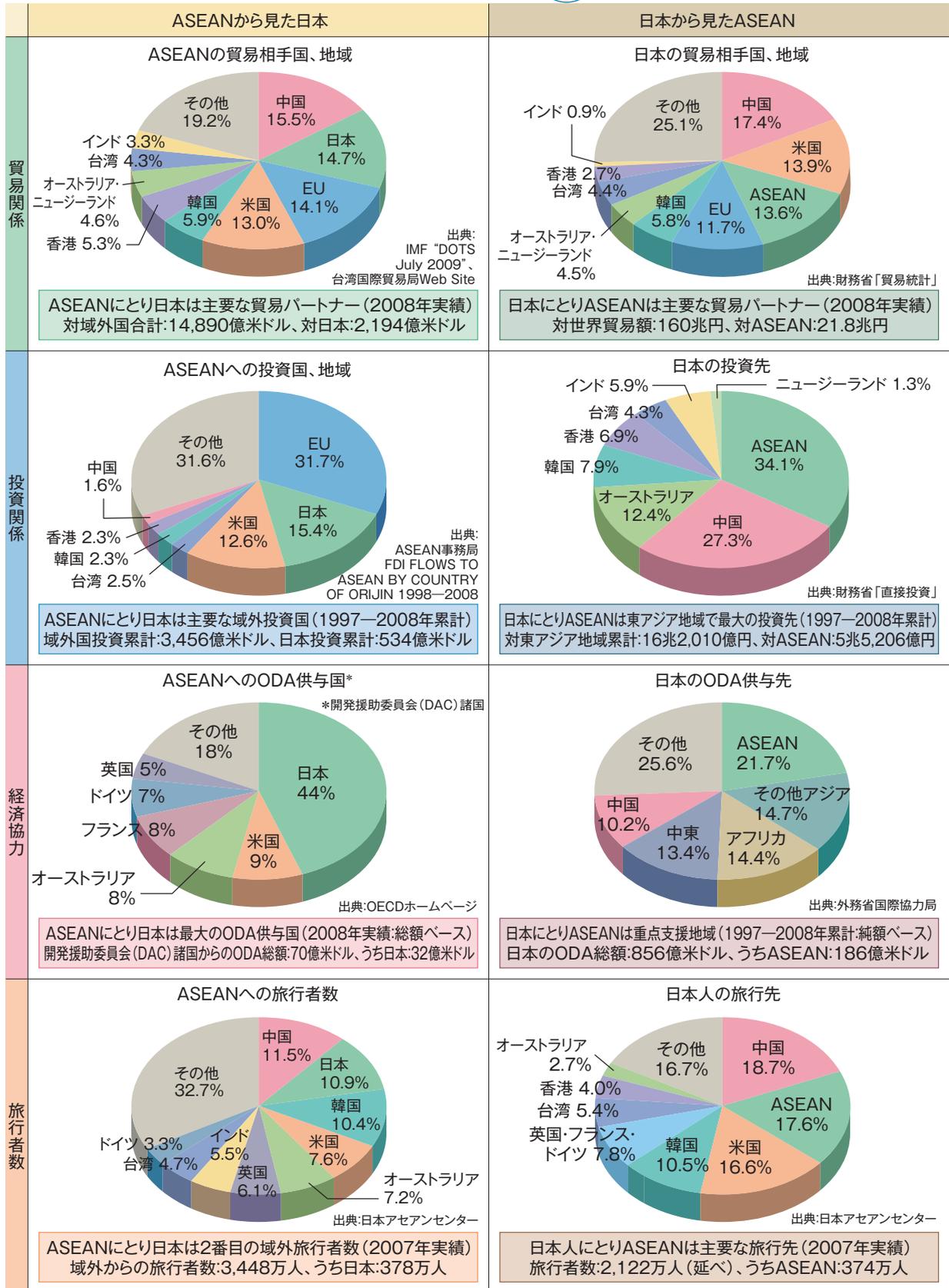
ASEANの政治的、経済的な重要性の高まりに伴い、各国は積極的にASEANとの関係を強化している。米国は7月に東南アジア友好協力条約に加入し、11月には初の米ASEAN首脳会議を開催した。中国は2010年1月に中ASEAN自由貿易地域を創設し、100億米ドルの中国・ASEAN投資協力基金を設立するなど、中国とASEANの交通インフラ整備協力を進めている。韓国は6月に韓国ASEAN特別首脳会議を開催し、韓国ASEANセンターを設立するとともに、ASEAN向け政府開発援助（ODA）の倍増を表明している。

【図表】世界の各地域・経済共同体の貿易額（2008年）（単位：100万米ドル）



出典：World Bank “World Development Indicators Database”、IMF “Direction of Trade Statistics”

日本とASEAN（貿易・投資及び経済協力・旅行者数）



(2) 日・ASEAN 関係

東アジアにおいては、ASEANを中心として、各国との間で様々な協力関係が発展してきている。このような地域協力の原動力であるASEANが、より安定し、繁栄することは、地域全体の安定と繁栄にとって極めて重要である。日本は、統合を目指すASEANを支援するとともに、「東アジア共同体」の構築という長期的なビジョンを掲げ、東アジアでの地域協力を進めるに当たり、ASEANとの友好協力関係を強化している。

ASEANの統合プロセスにおいて、域内経済の格差是正が最優先の課題であることから、相対的に開発が遅れたメコン地域の発展を図るため、日本・メコン地域間の協力が強化されている。また、日本は、ブルネイ (B)、インドネシア (I)、マレーシア (M)、フィリピン (P) が、開発が遅れた島嶼部の発展のために進める「BIMP-EAGA (East ASEAN Growth Area: 東ASEAN成長地域)」の取組についても、ASEAN域内の格差是正に資するものとして支援を進めている。

また、世界経済・金融危機による景気減速の影響を受けやすい人々への支援として、日本はASEANに対して約6,200万米ドルを拠出した。さらに、日本とASEANとの経済面での協力関係を強化する手段の1つであるAJCEPは、2009年末までにシンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマー、ブルネイ、マレーシア、タイ、カンボジアとの間で発効した。

ASEAN統合、更には「東アジア共同体」構想を進める上では、ASEAN各国の市民同士や日本国民との間で相互理解が深まる必要があるとあり、日本が主導する「21世紀東アジア青少年大交流計画」の下、これまで5,000人以上のASEAN各国の学生等が来日し、日本人学生等と交流した。こうした協力に加え、テロ、感染症、防災、環境など地域及び国際社会が直面する諸課題への対処についても日本とASEANの間の協力が深化した。

メコン地域諸国（カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス）とは、2009年を「日メコン交流年2009」と位置付け、各国の

要人往来が実施され、幅広い分野での交流事業、具体的には、メコン地域各国における日本舞踊や太鼓などの日本の伝統文化事業、メコン地域の青少年の招へい事業等1年間で官民合わせて371の事業が記念行事として認定された。

政治面では、頻繁に二国間会談や多国間での会議が行われた。10月に行われた第2回日メコン外相会議（於：シアムリアップ（カンボジア））に続き、11月には初めて日本・メコン地域諸国首脳会議（於：東京）が開催され、メコン地域5か国の首相が来日した。同会議では、「共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップ」を確立し、「総合的なメコン地域の発展」、「環境・気候変動（「緑あふれるメコン（グリーン・メコン）」に向けた10年」イニシアティブの開始）及び脆弱性克服への対応」、「協力・交流の拡大」の三本柱での取組を強化することで一致し、成果として「東京宣言」と63項目からなる「日メコン行動計画63」を発表した。鳩山総理大臣は、メコン地域全体及びカンボジア、ラオス、ベトナム（CLV）に対するODAを拡充し、また、メコン地域全体で今後3年間で合計5,000億円以上のODA支援を実施することを表明するとともに、東アジア共同体構想において、メコン地域が鍵となる重要な地域であると強調した。同会議に際して行われた各国との二国間首脳会談では、幅広い分野における協力強化について協議を行った。

経済面では、日本とメコン地域各国との間で、官民合同対話、EPAや投資協定の合同



日本・メコン地域諸国首脳会議共同記者会見に臨む鳩山総理大臣（会見席左から3番目）（11月7日、東京 写真提供：内閣広報室）

委員会等が開催され、日・メコン間の貿易・投資の増加、投資環境改善に向けた取組がなされた。

イ カンボジア

5月に、第1回首都・州、区・市・郡評議会議員選挙が実施され、人民党は約8割の議席を獲得し、全選挙区で評議会議長の座を獲得した。日本が2007年の開廷以来支援を続けているクメール・ルージュ（KR）裁判では、3月に被告（ドゥイ元S21収容所所長）に対する本審問が初めて行われ、11月に論告求刑が行われた。

タイとの関係では、2008年のプレアビヒア寺院の世界遺産登録を契機に国境問題が再燃し、4月に両国軍間で再び銃撃戦があった。その後、両国政府間での話し合いによる問題解決の試みがなされていたが、11月、カンボジア政府が海外逃亡中のタクシン・タイ元首相をカンボジア首相顧問とし、タイ側の引渡し要求を拒否したことを受け、両国は大使を相互に召還するなどの外交問題に発展した。

日本との関係では、1月に中曽根外務大臣がカンボジアを訪問し、フン・セン首相との会談でKR裁判や経済協力（南部経済回廊、地雷除去）等に関し意見交換を行った。

ロ タイ

2008年12月に発足したアピシット政権に対し、タクシン元首相支持派の赤シャツ・グループによるデモ活動が断続的に発生した。現在においても断続的に反政府集会が開催され、社会的な対立構造の根本的な解決には至っていない。

外交面では、2008年7月から2009年12月までASEAN議長国を務めた。反政府デモの影響で二度（2008年12月及び2009年4月）にわたり延期されたASEAN関連首脳会議は、厳戒態勢の中、10月にチャム・ホアヒンで開催された。

日本との関係では、2月にアピシット首相がASEAN以外では初めての外国訪問として訪日した。中曽根外務大臣は1月の訪問に続き、7月にもASEAN関連外相会議出席のためタイを訪問し、カシット外相との間で日・タイ受刑者移送条約に署名した。10月のASEAN関連首脳会議の際の日・タイ首脳会談で、鳩

山総理大臣とアピシット首相は、二国間関係を一層発展させていくとともに、地域、国際場裏における協力を強化していくことで一致した。

ハ ベトナム

2009年はベトナムにとって、世界経済・金融危機の影響による経済低迷から脱却しつつ、2011年初めに予定されている第11回共産党大会に向けた準備を本格化し始める重要な年となった。また、5月のアジア欧州会合（ASEM）外相会合、10月の国連安全保障理事会の議長国を担った。

日本との関係では、2月に皇太子殿下がベトナムを初めて公式に御訪問になった。公賓として、マイン共産党書記長が4月に訪日した際には、「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」を更に発展させていくことに合意し、共同声明を発出した。10月には、日・ベトナムEPAが発効し、第1回合同委員会（於：東京）が開催された。2009年中の3度の首脳会談、2010年1月の第3回日越協力委員会の開催など活発なハイレベル対話が行われ、両国間の戦略的パートナーシップを一層強化していくことを確認した。

ニ ミャンマー

5月に米国人が侵入した事件を契機に、自宅軟禁中のアウン・サン・スー・チー女史が国家防衛法違反に問われ、裁判が行われた。第一審（8月判決）において、労働を伴う禁固3年の判決が下されたが、ミャンマー政府は同判決の禁固期限を1年半に短縮し自宅軟禁措置にするとともに、同女史の行動次第では軟禁期限を短縮する可能性もあるとの通告を行った。12月末日現在、最高裁において争われている。

一方で、10月以降、スー・チー女史は外国政府による対ミャンマー制裁の解除について、ミャンマー政府の窓口であるアウン・チー労働相兼連絡担当相（兼労働相）との対話を実施したほか、民主化・制裁解除に向けたミャンマー政府への協力を表明した書簡を発出した。また、ミャンマー政府も、スー・チー女史と国民民主連盟（NLD）幹部の会談を認めるなど、一定の進展が見られた。

日本は、11月の日・ミャンマー首脳会談を

含め、あらゆる機会をとらえ、ミャンマー政府に対し、すべての関係者が含まれた形で民主化プロセスを進めるよう働きかけを行った。また、日本は、2007年のデモの際の日本人ジャーナリスト死亡事件に関する真相究明を引き続き求めた。

国際社会においては、7月に、^{バンギムン}潘基文国連事務総長がミャンマーを訪問し、ミャンマーの民主化に対する働きかけを行ったほか、9月に、米国政府は、対ミャンマー政策の見直しを発表し、ミャンマー政府との対話を行う方針を発表した。

ホ ラオス

第6次社会経済開発5か年計画に基づき、市場経済化、改革開放路線を維持している。世界経済・金融危機後、周辺国からの貿易、投資、観光の縮小や主要輸出品である鉱物資源の世界的値下がりを受けて2009年の経済成長率は目標値を下回る5%前後となった。

日本との関係では、1月に中曽根外務大臣がラオスを訪問し、トンルン副首相兼外相との間で、貿易・投資促進や環境・気候変動、不発弾処理等に関する意見交換を行った。5月にはブアソン首相が日本の新聞社主催の国際交流会議に出席するために訪日した。12月には「日メコン交流年2009」を記念した大型行事として日メコン女性議員会議（於：ルアンパバーン）が開催され、日本からは西村智奈美外務大臣政務官及び衆参両議院の女性国会議員団が参加した。西村政務官はブアソン首相を始めとするラオス政府関係者との会談を行い、2010年3月に予定されるチュンマリー国家主席兼人民革命党書記長の訪日や2010年の外交関係開設55周年を通じて更に関係を強化していくことで一致した。

ヘ インドネシア

7月の大統領選挙においてユドヨノ大統領が再選された。それに先立つ4月の総選挙においてユドヨノ大統領率いる民主党が第一党に躍進しており、安定的な基盤の下で10月に第2期ユドヨノ政権が発足した。

9月には西スマトラ州パダン沖にてマグニチュード7.6の地震が発生し、1,100人を超える死者が生じる等の甚大な被害が生じた。日

本が派遣した国際緊急援助隊（JDR）の救助チーム及び医療チームが各国に先駆けて現地入りし、自衛隊部隊が医療活動を行った。加えて、テントなどの緊急援助物資を供与した。また、岡田外務大臣がインドネシアを訪問し、ユドヨノ大統領やハッサン外相と会談を行うとともに、被災地を視察した。

国際社会においては、インドネシアはG20のメンバーにもなっており、その活動の幅を広げつつある。12月には、前年に続き、アジア地域において民主主義の促進を目指す政府間対話「バリ民主主義フォーラム」第2回閣僚会合を主催した。同フォーラムでは、鳩山総理大臣がユドヨノ大統領とともに共同議長を務め、両国の国際場裏における連携を強化するものとなった。



自衛隊医療部隊の活動状況を視察する岡田外務大臣(中央左)
(10月14日、インドネシア・西スマトラ州)

ト マレーシア

4月に発足したナジブ政権は、「一つのマレーシア。国民第一。今すぐ実行。(1 Malaysia. People First. Performance Now.)」のスローガンの下、民族融和と国民に奉仕する政府を標榜し、行政サービス改善を国民に向けアピールしている。また、世界経済・金融危機の影響に伴う輸出の減少も踏まえ、それまで続けてきたマレー系優遇策をサービス及び金融分野で緩和して自由化を進め、外国投資の誘致と非マレー系住民からの支持獲得を図っている。

日本との関係では、10月のASEAN関連首脳会議の際に日・マレーシア首脳会談が行われ、経済面を中心に二国間関係を更に強化していくことで一致した。

チ シンガポール

リー・シェンロン政権は引き続き安定した政権運営を行っている。2008年の世界経済・金融危機以降の景気悪化に対し、205億シンガポール・ドル（約1兆6,000万円）の大規模な景気対策が2009年度予算に盛り込まれた。2009年度第2四半期には、在庫調整を終えた製造業及び株価の上昇による金融業等の回復により、2008年第2四半期以降マイナスであった成長率がプラスに転じた。

日本との関係では、EAS、APEC等の地域協力を含め、緊密に連携している。特にAPECについては、シンガポールが2009年の議長、日本が2010年の議長を務めるため、両国間で緊密な連携が図られた。5月にはナザン大統領が国賓として訪日し、天皇皇后両陛下との御会見及び宮中晩餐会や麻生総理大臣による表敬が行われるとともに、京都及び広島を訪問した。10月にはリー・シェンロン首相が訪日し、鳩山総理大臣と首脳会談を行った。11月には、日本の情報文化発信拠点であるジャパン・クリエイティブ・センター（JCC）がシンガポールに開所し、鳩山総理大臣とリー・シェンロン首相が開所式に参加した。12月にはテオ・チーヒン副首相兼国防相が訪日し、菅直人副総理大臣、岡田外務大臣及び北澤俊美防衛大臣とそれぞれ会談を行い、政治、経済、安全保障等幅広い分野の意見交換を行った。

リ フィリピン

9月から10月にかけて大型の台風がフィリピンを襲い、約400名の死者を含め、約400万人が被災した。日本による450万米ドルの緊

急無償資金協力を含む国際社会の支援を受け、現在被害から復興しつつある。ミンダナオ和平においては、2008年8月以降中断していた政府とモロ・イスラム解放戦線（MILF）の和平交渉が12月に再開した。また、2009年後半には、2010年5月の大統領選挙に向けた動きが本格化した。

日本との関係では、6月に、アロヨ大統領が実務訪問賓客として訪日し、首脳間で経済関係強化等に関する共同声明を発出した。ミンダナオ和平については、日本も和平交渉当事者に助言等を行う国際コンタクト・グループの一員となるなど、和平プロセスへの支援を継続している。また、2008年12月に発効したEPAに基づき、インドネシアに続き、フィリピン人看護師・介護福祉士候補者が来日し、日本語研修の後、病院や介護施設で就労研修を行っている。

ヌ ブルネイ

豊富な石油・天然ガス収入により国民所得水準が高く、社会福祉も充実し、内政は安定している。日・ブルネイ外交関係開設25周年に当たる2009年、二国間では幅広い分野で活発に交流が行われ、11月のシンガポールAPEC首脳会議の際、日・ブルネイ首脳会談も行われた。ボルキア外務貿易相は、1月の日・ブルネイ租税協定署名、11月の日・ブルネイ関係促進における功績を理由とした旭日大綬章受章のため2度訪日し、それぞれ外相会談を行った。12月には同租税協定が発効し、エネルギー関連を中心とする二国間経済関係の一層の強化が期待されている。

(3) 東ティモール

国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）の支援等もあって、治安は比較的安定している。5月以降は治安維持の権限をUNMITから国家警察へ順次移譲してきている。東ティモール政府は2009年の標語を「さよなら紛争、ようこそ開発（Goodbye Conflict, Welcome Development）」と定め、紛争後の復興段階

から本格的な経済社会開発へと進めつつある。与野党の対立は厳しいが、国民議会内での論戦を通じて議会制民主主義が醸成されてきている。

3月のグスマン首相訪日時には、更なる両国関係の深化と協力関係を確認する共同プレス声明を発表した。

COLUMN

日メコン交流年2009

～ミャンマーでファッションショーを開催した
コシノ・ジュンコさんからのメッセージ～

ショーの最中、突然の停電。「ミャンマーはよく停電がありますよ。」と聞かされていましたが、さすがに本番での停電には、日本から連れてきたDJや照明、音響スタッフの顔が瞬間凍りついたのが今でも記憶に残っています。ほんの1～2分の出来事。そんなとき立ち止まっていたミャンマーのモデルたちが胸を張って歩き出した、ホールの大きな窓の隙間からこぼれる

薄明かりの中を、それにつられるように観客から湧き出た手拍子のリズムは、いろいろなハードルを越えて実現したこのショーを「停電くらいで終わらせないわ。」というモデルと観客の意志がもたらしたものでした。

2009年の8月23日にそんなショーが実現したキッカケは、知人のお父さんである奥田老人から「JUNKOさん、是非ミャンマーでショーをしてください。」という願いが伝えられ、また2009年が日メコン交流年であることに合わせ、在ミャンマー日本大使館から同様のリクエストがあったことでした。手渡された奥田老人の手記には、ご本人が多く日本人とともに、当時ビルマと呼ばれたミャンマーの独立に命をかけた

内容が書かれていました。会場はストランドホテルという歴史的なホテル。時代の政治によってその「主」をかえたホテルも来年110周年を迎えようとしています。レセプションから始まってファッションショーまで参加頂いたお客様やショーの運営に携わった現地スタッフ、ステージに立ったモデル、それぞれの笑顔に、ショーを実施して本当によかったと思います。

デザイナー コシノ・ジュンコ



デザイナーのコシノ・ジュンコさん(中央)
(写真提供:JUNKO KOSHINO株式会社)



ミャンマーでのファッションショーの様子
(写真提供:JUNKO KOSHINO株式会社)

4. 南アジア

(1) インド



インドを訪問し、シン・インド首相と会談をする鳩山総理大臣(左)
(12月29日、インド 写真提供:内閣広報室)

イ インド情勢

インドでは、4月中旬から5月中旬にかけて約1か月にわたって総選挙が実施され、シン首相が所属する कांग्रेस党が最多票を獲得し第一党の座を維持するとともに、 कांग्रेस党と友党による与党連合「統一進歩連盟(UPA)」陣営が過半数を確保し、第二次シン政権が発足した。 कांग्रेस党の大勝により、シン首相の政権運営における力が強まり、政治、外交においても従来の路線を維持するものとみられている。

経済面では、世界的な原油・食料価格の高騰や経済危機の影響を受け、GDP成長率は6.7%まで下がった。一方、工業部門では内需に支えられた急速な回復が見られた。2008年10月に7,697ポイントまで下がった株価指数は、10月以降17,000ポイントまで回復し、低下傾向にあったインフレ率も、モンスーン期の降雨量不足の影響を受け、11月には4.78%に上昇した。第二次シン政権では、「包摂的成長」というキーワードのもと、農村や貧困層等の社会的弱者対策を積極的に進める基本方針を打ち出しており、前政権に比べて経済自由化、規制緩和に比較的消極的であった左派政党が野党となったことで、更なる経済自由化が期待される一方で、「包摂的成長」

のバランスを取った政策が採られるとみられる。

外交面では、周辺諸国との関係強化を重視しつつ、引き続き主要国との関係強化に取り組む姿勢であり、11月から12月にかけては、米国のオバマ政権にとって初めての国賓としてシン首相が訪米したほか、カナダ、オーストラリアなど主要国首脳による訪印、シン首相のロシア訪問など、積極的な首脳外交を展開した。民生用原子力協力については、これまでの米国、フランス及びロシアに続き、アルゼンチン及びカナダなどとも合意し、2010年早々には韓国及び英国も協力に向けた合意を発表するなどインドは各国との原子力協力に向け精力的な外交を展開している。また、「ルック・イースト」政策の下、東アジアとの関係強化を志向しており、韓国と包括的EPA、ASEANと物品貿易協定(ATIGA)に合意した。中国とは、10月以降、国境問題等をめぐり見解の相違が見られているが、基本的には更なる協力の推進に取り組んでいる。対パキスタン関係については、インド政府は2008年11月のムンバイ・テロにおける実行犯に対してパキスタン政府が実効的な措置をとるよう求めており、複合対話プロセスの再開には至っていない。

□ 日印関係

日本とインドの関係は順調に進展しており、日本にとってインドは、地政学的な重要性を持つとともに、成長著しい新興国としても重要である。また、気候変動や世界経済等地球規模の課題への取組の鍵を握る主要な新興国であり、かつ、南アジア情勢の安定にとって地域の大国として重要である。インドにとっても、東アジア地域との関係強化を進める上で、日本との関係強化を重視しており、日印間では2005年以降、毎年首脳^{かみ}の交互訪問が実施されている。

経済面でみると、2009年の日印間の貿易額は9,404億円、インドに進出する日系企業数も10月の時点で627社、1,049拠点となったほか、2009年の日本の対印直接投資額は3,443

億円となった。しかしながら、日本とインドの経済規模及びその潜在性にかんがみても、実際の経済活動の規模は限定的である。両国間の経済関係を拡大するため、EPA締結に向けた交渉や、インド工科大学（IIT）ハイデラバード校への支援、貨物専用鉄道建設計画（DFC）、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）等のインフラ整備に関する協力等様々な取組が進められている。12月に鳩山総理大臣がインドを訪問した際には、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」と題する共同声明を発出し、安全保障、経済、経済協力、人の交流等二国間関係、軍縮・不拡散、気候変動及び国際金融・世界経済等のグローバルな問題等、幅広い分野で協力を進めることに合意した。

(2) パキスタン

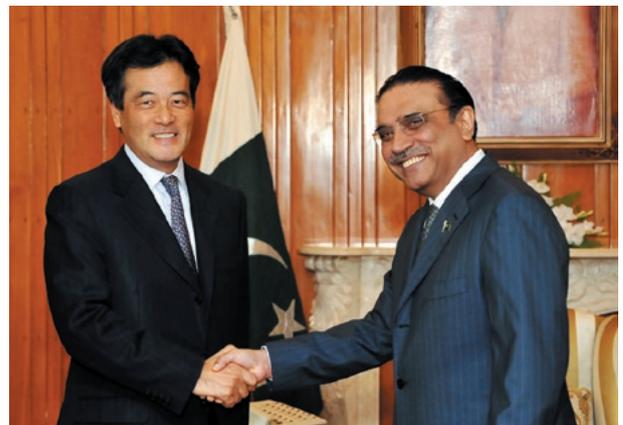
パキスタンでは、前年に発足した民主政権が、2009年初頭には早くも正念場を迎えた。政府と野党は、チョードリー前最高裁長官の復職や憲法第17次修正の廃止をめぐり対立していたが、2月、最高裁がシャリフ元首相等に対する議員資格停止判決を下し、情勢は急激に緊張化した。3月、野党が抗議行動を開始し、チョードリー前長官の復職を認めたが、ザルダリ大統領の指導力の低下を示す結果となった。

7月、最高裁は2007年にムシャラフ政権による非常事態宣言を違憲とする判決を下したが、政治的混乱を回避するために、同宣言下で講じられた一部の措置について、条件付で有効とした。これらの措置の一つが「国民融和令（NRO）」である。ザルダリ大統領が同年に帰国し、政治活動を国内で再開できたのは、NROにより、同氏に対する裁判が取り下げられたためであった。しかし、与野党から反対論が噴出し、11月、ザルダリ大統領はNROの法案化を断念し、NROは失効した。

国内治安情勢は悪化の一途をたどった。北西辺境州では「パキスタン・タリバーン」が勢力を拡大し、4月上旬までに首都イスラマバードまで約100kmの地点に進出したことを受けて、4月下旬、政府は掃討作戦を展開し、タリバーン側の拠点を制圧したが、国内避難民（IDP）も大量に発生した。また、10月、

軍は「パキスタン・タリバーン運動（TTP）」の拠点である南ワジリスタン管区でも本格的な軍事作戦を実施した。掃討作戦が実施される中、軍や警察に対する報復テロが都市部を中心に多発したほか、特に10月以降に無差別テロも都市部で発生し、国内テロ事件の犠牲者は過去最悪であった2008年を超えた。

パキスタンは、2008年にIMFからの融資を受けて以降、経済改革に取り組んでおり、外貨準備高の増加や貿易赤字の縮小など、経済指標の一部に回復の兆しが見られた。しかし、財政規律の強化が経済課題の一つとなっているほか、治安情勢等への不安から、国内経済活動は停滞し、GDP成長率（2008/2009年度）も政府年度目標（5.5%）を下回る2.0%とな



パキスタンを訪問し、ザルダリ・パキスタン大統領と会談する岡田外務大臣（左）（10月12日、パキスタン）

った。

日本との関係では、4月、パキスタン・フレンズ閣僚会合と支援国会合が東京において開催され、支援国会合では各国・機関から計50億米ドルを超える支援表明がなされ、日本は2年間で最大10億米ドルの支援を行うことを約束した。10月には、岡田外務大臣がパキスタンを訪問し、ザルダリ大統領ほかと会談し、パキスタンの安定的発展が、国際社会全

体の平和と安定に直結しているとの認識の下、日本がパキスタンのテロ対策や、電力セクター支援を含む経済成長支援等を行うことを表明した。さらに11月、「テロの脅威に対処するための新戦略」を発表し、支援国会合で約束した10億米ドルの支援を、エネルギー分野等の経済成長支援や、貧困削減等の民生安定に資する支援等を中心に迅速に実施するとの方針を打ち出した。

(3) スリランカ、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ

イ スリランカ

スリランカでは、2009年に入り政府軍がタミル人武装組織「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)への攻撃を強め、5月にプラバーカーランLTTE指導者を始めとする主要幹部を殺害し、LTTEを事実上壊滅させた。これにより1983年から続いた内戦が終結した。その一方で、29万人ともいわれるIDPが発生し、政府はこれらIDPを避難民キャンプに収容した。政府は内戦終結後、紛争地域に埋設された地雷除去を進め、IDPを元の居住地に再定住させる作業を進めている。

ラージャパクサ大統領は、内戦終結により国民の支持が高まったことを背景に、再選を目指して11月に大統領選挙の繰上げ実施を決定した。2010年1月に実施された大統領選挙はラージャパクサ・スリランカ大統領と内戦の終盤に政府軍を指揮したフォンセーカ前国軍参謀長との間の事実上の一騎打ちとなり、ラージャパクサ大統領が再選を果たした。

日本は、スリランカの和平プロセスに引き続き積極的に関与しており、内戦集結以降、明石康政府代表が4回にわたりスリランカを訪問し、政府首脳らと協議を重ねた。またIDPへの緊急人道支援、地雷除去支援等を積極的に実施した。経済面では11月に3年ぶりとなる日本・スリランカ経済合同委員会がコロomboで開催され、両国の経済関係拡大の方途などについて協議がなされた。

ロ バングラデシュ

バングラデシュでは、2009年1月、ハシナ首相(アワミ連盟総裁)が約7年ぶりに政権に返り咲いた。新政権は、農業、教育分野への取り組みのほか、物価、汚職対策等で一定の成果を上げてきている。経済面では引き続き高い経済成長を達成(前年度は6.2%)したほか、縫製品を中心とした海外輸出も好調であり海外送金額も前年度比で22.4%増加した。政治面では野党が国会審議の拒否を続けている等対立が続いているほか、引き続き電力不足や、2月には国境警備隊内の反乱で約60名が殺害される事件が発生するなど、治安上の問題等がある。日本との関係では、2009年1月、麻生総理大臣がハシナ首相との間で電話会談を行ったほか、2月には橋本外務副大臣が同国を訪問、先方からは6月にマームド首相特使、12月にハミッド国会議長が訪日した。また、10月に第15回日本・バングラデシュ経済合同委員会がダッカで開催され、二国間の経済関係の強化について協議を行った。

ハ ネパール

ネパールにおいては、民主化・和平プロセスの推進における最大の課題の一つであるマオイスト兵の国軍への統合問題をめぐり、国軍及び各政党間で対立が続き、5月、ダハール首相(マオイスト)による陸軍参謀長解任をめぐり、連立政権が実質的に崩壊し、同首相は辞任した。同月、ネパール共産党UMLの首相の下、連立政権が発足したが、野党第1党となったマオイストとの間で対立が続き、新憲法の制定及びマオイストへの国軍へ

の統合・社会復帰問題を課題とする和平プロセスは停滞している。

日本は、国連ネパール政治ミッション (UNMIN) に軍事監視要員として自衛隊員6名を引き続き派遣しており、ネパールの民主化・和平プロセスを積極的に支援している。また、2月にはバッタライ財務大臣、5月にはアラム労働大臣が訪日した。

ニ ブータン

ブータンでは、第4代国王の下で議会制民主主義を基本とする立憲君主制への移行が進められ、2007年には初の民主的な上院及び下院選挙を実施した。2008年7月には憲法が施行され、11月にはワンチュク第5代国王が戴冠した。新国王及び民主的に選出されたティンレイ首相を首班とする内閣の下で、民主化の定着のための取組が行われている。

日本は、ブータン王国の民主化を引き続き支援しており、9月に発生した地震被害に対し、10月にはテント、毛布、スリーピングマット等の緊急援助物資を供与した。9月には、ティンレイ首相が来日し、麻生総理大臣等日本政府要人との会談が行われた。



ティンレイ・ブータン首相と会談する麻生総理大臣(右)
(9月2日、東京 写真提供:内閣広報室)

ホ モルディブ

モルディブでは、2008年に制定された新憲法の下で同年10月に行われた大統領選挙において、ナシード・モルディブ民主党 (MDP) 会長が、30年にわたり大統領をつとめたガユーム大統領を破り勝利した。2009年5月には、初の国民議会議員選挙が実施され、この選挙の結果、ナシード大統領率いるMDPは過半数を獲得できず、第一党の座もガユーム前大統領のモルディブ人民党 (DRP) に譲った。

(4) 南アジア地域協力連合 (SAARC)

日本は、2007年からSAARCにオブザーバーとして参加し、民主化・平和構築支援、域内連携促進支援、人的交流促進支援等を通じて南アジアの域内連携を支援している。日本は「日本・SAARC特別基金」を通じて防災やエネルギー分野を中心に支援を行っており、2008年6月にはパキスタンでエネルギーをテーマに日・SAARCシンポジウムを開催し、2010年1月には、第3回日・SAARCシンポジウム「南アジアにおけるエネルギー協力の促進」(於:インド)及び日・SAARC防災シンポジウム(於:神戸)を開催した。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環として、2009年度は理工系大学院生や、日本語学習者・教師等約110人の青少年を招へいた。



理工系人材育成招へい事業 (2009年度「21世紀東アジア青少年大交流計画」)の参加者による製鉄所の見学風景
(11月、茨城県鹿嶋市 写真提供:JICE)

5. 大洋州

(1) オーストラリア

日本とオーストラリアは、共に米国の同盟国であり、基本的価値と戦略的利益を共有するアジア太平洋地域における重要なパートナーである。日豪関係は、近年、急速に緊密化してきた安全保障協力と貿易・投資関係を両輪とする「包括的な戦略的關係」と呼べる段階に入っている。

2009年は、ハイレベル訪問が引き続き活発であり、スミス外相訪日（4月）、中曽根外務大臣のオーストラリア訪問（5月）、ラッド首相訪日（12月）が実現した。また、9月の国連総会（於：ニューヨーク）の際には、日豪首脳会談及び外相会談が実施された。さらに、バーネット西オーストラリア州首相（2月）、ヘンダーソン北部準州首席大臣（10月）等各州の要人も相次いで訪日した。こうしたハイレベルの交流を通じて両国の関係が更に強化された。

イ 安全保障協力

① 二国間安全保障協力

日本とオーストラリアの安全保障協力は、法的基盤の整備を中心に2009年も着実に進展した。具体的には、第2回日豪外務・防衛閣僚協議（2008年12月）の結果を受けて、秘密情報共有に関する日豪二国間の協定について協議を実施した。また、12月のラッド首相訪日の際の日豪首脳会談では、「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を実施するための「行動計画」の改定を歓迎するとともに、日本の自衛隊とオーストラリア軍の相互支援に関する国際約束の締結に向けた政府間協議を開始することで一致した。

核軍縮・核不拡散の分野では、ラッド首相訪日に際し、日豪共同のイニシアティブで設立された「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」の報告書が同委員会の共同議長（川口順子元外務大臣、エバンズ元オーストラリア外相）から両首脳に対して提出され、両首脳は日豪間の協力を一層強化していくことで一致した。

② 日米豪戦略対話

日米豪戦略対話は、2002年に開始され、戦略的利益と基本的価値を共有する日米豪3か国が、地域の諸課題について率直な意見交換を行うとともに具体的な安全保障協力を推進してきている。

9月の国連総会に際して、岡田外務大臣、スミス・オーストラリア外相及びクリントン米国国務長官が出席して、第4回日米豪閣僚級戦略対話（TSD）が開催され、アフガニスタン・パキスタン、北朝鮮、イランなど国際情勢に関する意見交換を行うとともに、人道支援・災害救援を含む様々な分野における日米豪3か国の協力を推進していくことで一致した。

ロ 経済関係

日本とオーストラリアの経済関係は、日本から工業品を輸出し、オーストラリアから資源、農産物等を輸入するという相互補完的なものである。こうした関係を一層強化するために、2007年から日本はオーストラリアとEPA交渉を開始し、2009年12月末までに10回の交渉を行った。



首脳会談に臨む鳩山総理大臣（右）とラッド・オーストラリア首相（12月15日、東京 写真提供：内閣広報室）

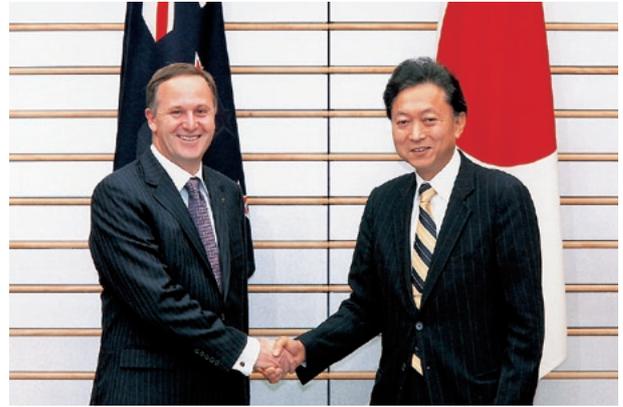
(2) ニュージーランド

日本とニュージーランドは、互いにアジア太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有しており、良好な二国間関係を維持している。

4月には中曽根外務大臣がニュージーランドを訪問し、マッカーリー外相と会談、キー首相を表敬し、日・ニュージーランド間の関係強化について協議を行った。10月末、キー首相が就任後初めて訪日し（公式実務訪問賓客）、鳩山総理大臣との間で首脳会談が行われた。両首脳は、伝統的な友好国として二国間関係を更に強化することで一致し、両国間の経済関係の強化及び気候変動分野における協力等について協議を行った。

キー首相訪日中、天皇陛下による御引見が行われたほか、経済界との交流も行われた。また、訪日に同行したマッカーリー外相と岡田

外務大臣の間でも外相会談が実施され、その際、日・ニュージーランド科学技術協力協定への署名が行われた。



首脳会談に臨む鳩山総理大臣(右)とキー・ニュージーランド首相(10月29日、東京 写真提供:内閣広報室)

(3) 太平洋島嶼国

太平洋島嶼国は、親日的な国が多く、国際社会での協力や水産資源の供給の面で、日本にとって重要なパートナーである。2009年は、第5回PIF^(注1)首脳会議(太平洋・島サミット)及び様々な要人往来を通じ、日本と太平洋島嶼国の関係が一層強化された。

イ 第5回太平洋・島サミット

太平洋・島サミットは、日本と太平洋島嶼国との関係を強化し、同地域の発展に日本が共に取り組むため、1997年以降3年ごとに開催されてきた。2009年で5回目を迎えた同サミットは、5月22日から23日の2日間にわたって北海道占冠村トナムにて開催された。

麻生総理大臣とタランギ・ニウエ首相が共同議長を務めた同サミットには、PIFから14か国・2地域の首脳が参加し、「We are islanders-エコで豊かな太平洋」をキャッチフレーズとして、①環境・気候変動問題、②人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服、③人的交流の強化について活発な議論が行われ、「北海道アイランダーズ宣言」が採

択された。

環境・気候変動分野では、太平洋島嶼国から日本のリーダーシップへの期待が表明された。環境・気候変動問題に協力して取り組む「太平洋環境共同体」構想の下、COP15に向けた国際交渉も含め、幅広い協力関係を構築することで一致した。また、日本から、68億円規模のPIFを通じた支援や1,500人規模の人材育成を表明した。



第5回太平洋・島サミットで記念撮影に臨む麻生総理大臣(中央)と各国首脳(5月22日、北海道・占冠村 写真提供:内閣広報室)

(注1) PIF加盟国・地域：オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、キリバス、マーシャル、ミクロネシア、ナウル、パラオ、バブアニューギニア、サモア、ソロモン、トンガ、ツバル、バヌアツ、クック諸島、ニウエの14か国2地域。

人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服について、日本は2,000人規模の人材育成（今後3年間）も含め、保健、教育、水供給等の分野で支援を行っていく旨を表明したのに対し、太平洋島嶼国から日本の支援に高い評価と謝意の表明があった。

人的交流について、日本は太平洋島嶼国との人と人との交流を強化するため、今後3年間で1,000人を超える青少年交流、研究留学生の倍増、太平洋観光促進フォーラムの設置等を内容とする「キズナ・プラン」を発表し、太平洋島嶼国から支持と謝意の表明があった。

以上を含め、日本は、同サミットにおいて、世界経済・金融危機にもかかわらず今後3年間で500億円規模という、前回サミットを上回る支援策を表明したことで、日本と太平洋島嶼国との関係強化を打ち出した（なお、麻生総理大臣は、今回初めての試みとして、参加したすべての首脳と個別に意見交換を行った）。

□ 二国間関係

2009年は、太平洋島嶼国・地域との関係でハイレベル訪問が活発に行われた。具体的には、新大統領就任式典出席のための森喜朗特派大使（元総理大臣）のパラオ訪問（1月）、



首脳会談に臨む麻生総理大臣(右)とソマレ・パプアニューギニア首相(5月19日、東京 写真提供:内閣広報室)

アバル・パプアニューギニア外相の訪日（2月）、橋本聖子外務副大臣のキリバス訪問（2月）、トリビオン・パラオ大統領の訪日（4月）、トメイン・マーシャル大統領の訪日（10月）等が実施された。特に、パプアニューギニアとの間では、投資環境整備や日・パプアニューギニア間の直行便の増便等経済関係が強化された。

ハ 日・PIF関係

8月、PIF総会の直後に開催された第21回PIF域外国対話^(注2)には、日本から小原雅博PIF域外国対話特別代表・大使（外務省アジア大洋州局審議官）が参加し、太平洋島嶼国・地域が抱える諸問題について協議した。



第7回世界貿易機関(WTO)閣僚会議出席時に日・サモア二国間交渉終了についての署名式に出席する武正外務副大臣(左から2番目)(12月1日、スイス・ジュネーブ)

ニ フィジー情勢

近年、フィジー政府（軍事政権）による民主化への取組が進展していないことに対し、オーストラリアやニュージーランドを中心に国際社会の批判が高まっており、PIF関連会合参加の停止、英連邦への加盟資格の停止など、フィジーは国際社会から孤立しつつある。日本としても、フィジー政府との継続的な対話を重視する観点から、種々の機会をとらえ、フィジー政府に対し様々なレベルで早期民主化復帰を促している。

(注2) PIF域外国対話：PIFの前身の南太平洋フォーラム(SPF)(2000年10月から太平洋諸島フォーラム(PIF)に名称変更)が、1989年以来援助国を中心とする域外国との間で毎年実施しているものであり、日本は第1回対話から継続してハイレベル代表団を派遣している。

6. 地域協力・地域間協力

(1) 東アジア首脳会議(EAS)(ASEAN10か国+日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)

EASは、地域及び国際社会の重要な問題を首脳間の率直な対話で話し合うとともに、地域共通の課題に対し、首脳主導で具体的協力を進展させる目的で2005年12月にクアラルンプール（マレーシア）で発足した。将来の「東アジア共同体」を形成していく上で、今後重要な役割を果たすことも期待されている。

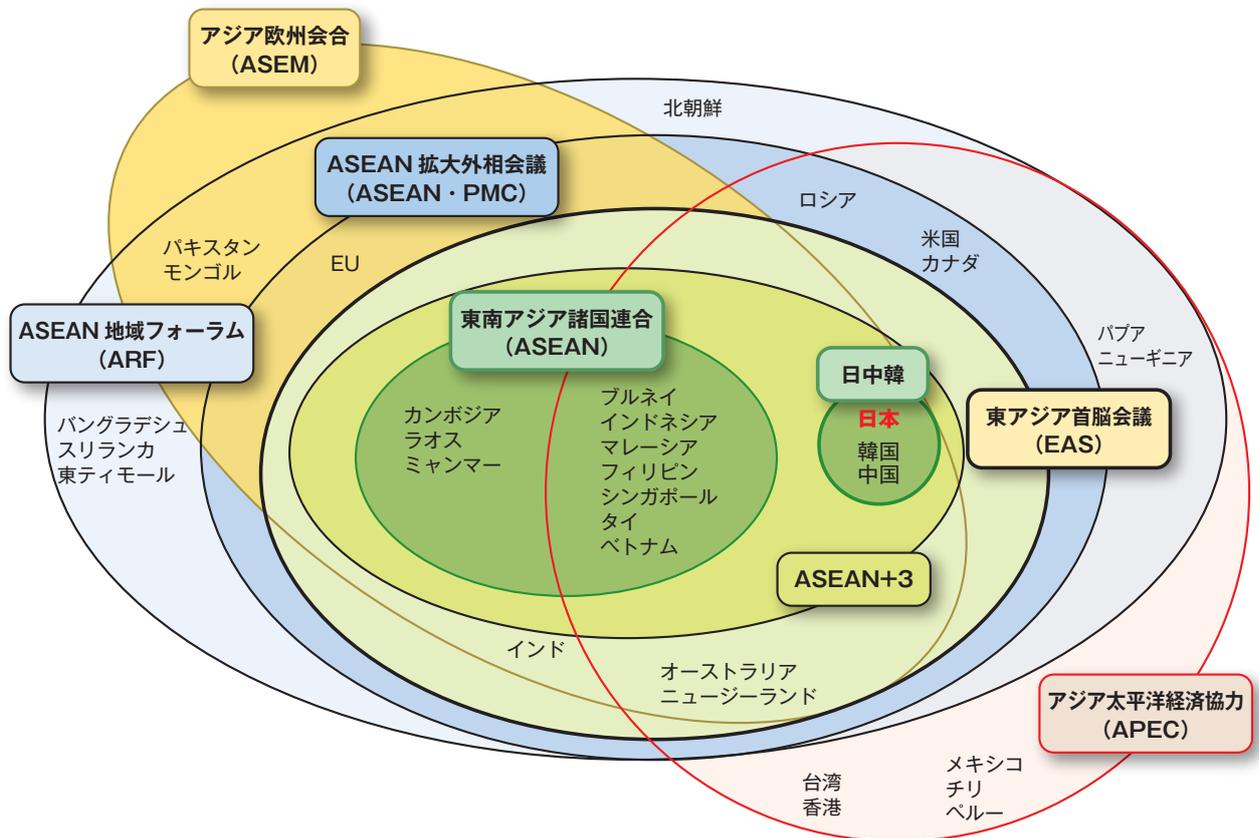
7月にタイで開催されたEAS参加国外相非公式協議では、北朝鮮などの地域・国際問題、EASにおける協力の評価や将来の方向性を中心に議論が行われた。中曽根外務大臣からは、エネルギー安全保障、環境・気候変動、青少年交流等の分野で日本が打ち出したイニシアティブを着実に実施している旨を説明した。

10月にタイで開催された第4回EASでは、世界経済・金融危機対応、環境・気候変動問題、東アジアの地域協力、地域情勢などにつ

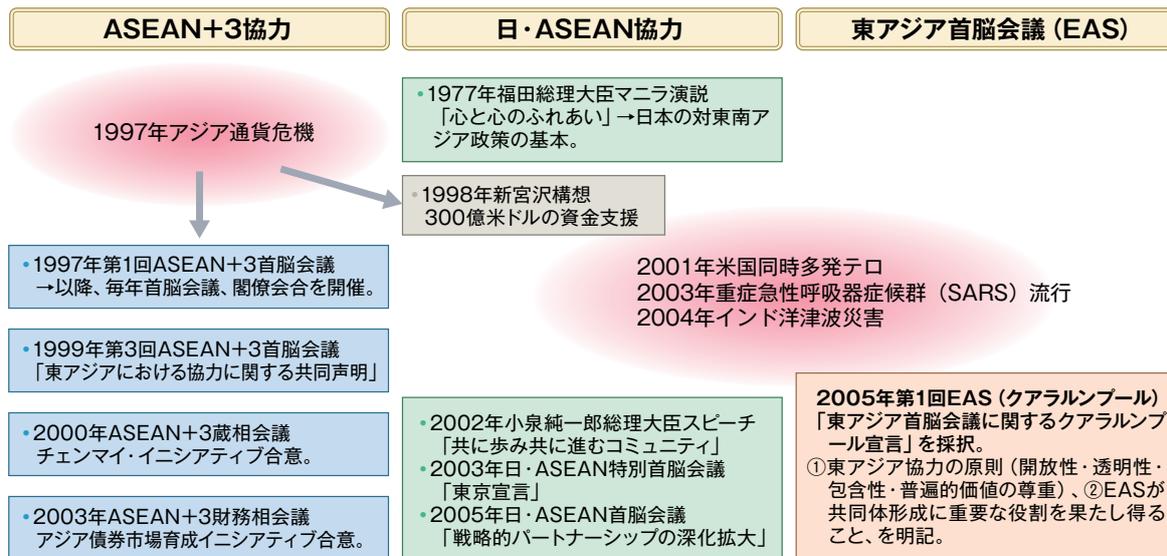
いて議論され、「防災に関する声明」などが採択された。鳩山総理大臣からは、世界経済・金融危機への対応、COP15成功に向けた協力の必要性、「東アジア共同体」構想などを説明した。

経済面においては、世界経済・金融危機を受け、日本として、影響を受けやすい分野・人々への支援、アジアの成長力強化と内需拡大などのための支援策を発表し、実施している。6月には、首脳間の合意として「世界経済・金融危機に関する共同プレス声明」を発売した。成長力強化の観点から、2008年6月に設立された東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）は、マニラに本部があるアジア開発銀行（ADB）、ジャカルタのASEAN事務局と協力して「アジア総合開発計画」を作成している。また、CEPEA構想の民間研究の成果を政府間で議論・検討することとなった。

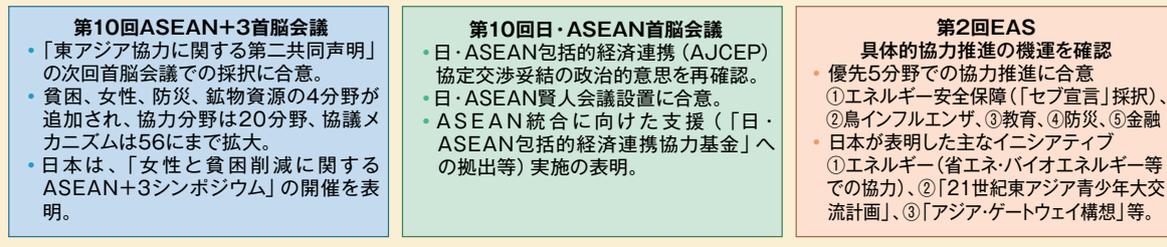
アジア太平洋における国際的枠組み一覧



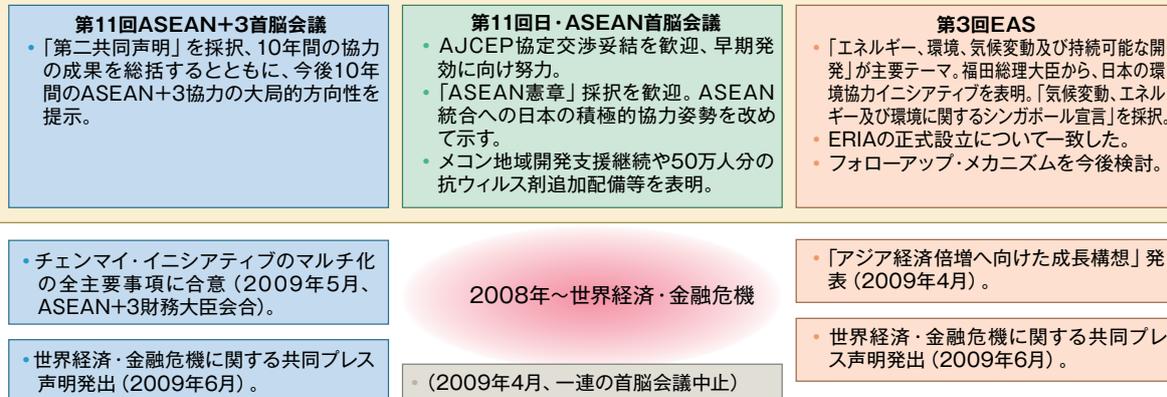
東アジア地域協力の進展



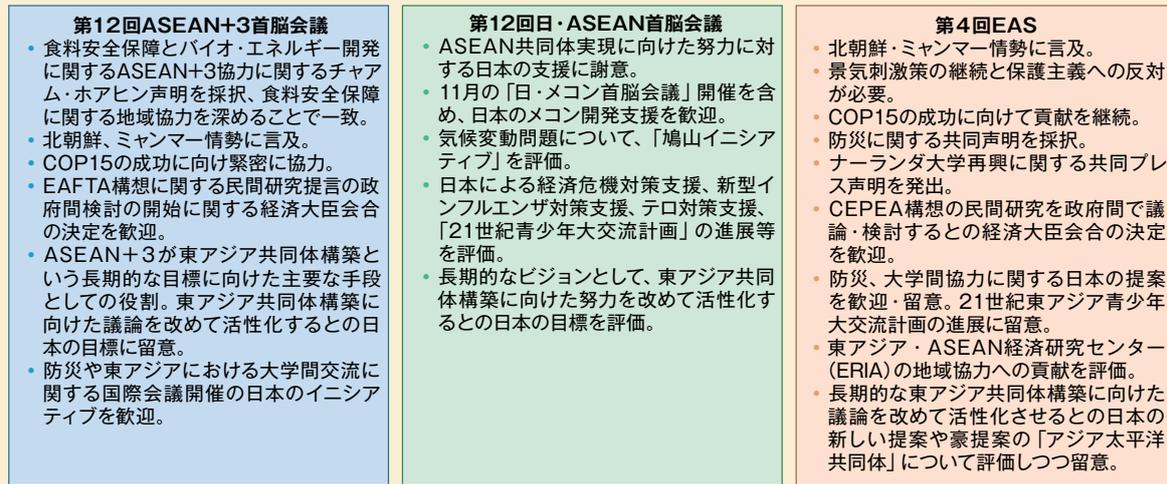
セブ島 (フィリピン) での会議 (2007年1月)



シンガポールでの会議 (2007年11月)



タイ、チャム・ホアヒンでの会議 (2009年10月)



(2) ASEAN+3 (日本・中国・韓国)

ASEAN+3は、アジア通貨危機を直接の契機として発足し、1997年に第1回首脳会議が開催されて以降、金融を始めとして、貿易・投資、農業、保健、エネルギー、環境、情報通信、国境を越える犯罪など、幅広い分野で協力を推進している。現在、協力分野は20、協議メカニズムは57にまで拡大した。

10月の第12回ASEAN+3首脳会議（於：タイ）では、前年からの金融危機に対する協力について議論され、特にチェンマイ・イニシ

アティブなどの金融協力について評価と期待が表明された。また、鳩山総理大臣は、「東アジア共同体」構想について説明を行い、参加首脳国からは長期的目標として様々な分野で協力を積み重ねていくことが重要との発言がなされた。また、前年の食料・エネルギー価格の乱高下による地域への深刻な影響を踏まえ、食料安全保障に関する協力を深めることで一致し、食料安全保障及びバイオ・エネルギー開発に関する声明が発出された。

(3) 日中韓協力

地理的に近接し、歴史的に深いつながりを有し、世界経済の約6分の1を占める日中韓3か国の関係は、近年、経済面や文化面を始めとして大きく進展している。日中韓3か国が国際社会の課題解決に向け一層協力を促進していくことは、東アジア地域、ひいては世界の平和と繁栄にとり大きな意義を有している。

4月にはパタヤ（タイ）において、ASEAN関連首脳会議（同会議はタイ政府の決定により延期となった）の機会をとらえて日中韓首脳会議が開催され、北朝鮮の問題を中心に議論を行い、東アジア地域の平和と安全を守るために、国連安保理として北朝鮮に対して一致して強いメッセージを迅速に発出すべきとの点で、3か国の間で相当程度考え方が収斂してきたことが確認された。

9月には上海（中国）において日中韓外相会議が開催された。外相会議では、第2回日中韓サミットを10月に北京で開催することが合意され、その準備のための実質的協議を行ったほか、北朝鮮情勢、東アジア地域協力、気候変動、軍縮・不拡散など、共に関心を有する国際・地域情勢について率直な意見交換を行った。

10月には北京（中国）において、第2回日中韓サミットが開催された。三首脳は、10周年を迎えた日中韓協力のこれまでの進捗状況を確認し、将来の展望を示すとともに、



日中韓サミットに臨む、左から李明博韓国大統領、温家宝中国國務院総理、鳩山総理大臣
(10月10日、中国・北京 写真提供：内閣広報室)

北朝鮮情勢など、共に関心を有する国際・地域情勢について率直な意見交換を行った。三首脳は、3か国間協力の推進が地域や世界の安定と繁栄にも貢献するとの認識で一致し、相互信頼、平等、共益、開放性、透明性、多様な文化の尊重が協力の基礎であることを確認した。その上で、3か国が、貿易・投資、環境保護、学術交流、人の往来など多くの分野で協力を進め、地域・国際の諸問題について連携を強化していくことで一致した。また、サミットの成果として、「日中韓協力10周年を記念する共同声明」及び「持続可能な開発に関する共同声明」の2つの共同声明を発表した。

(4) アジア太平洋経済協力 (APEC)

APECは、アジア太平洋地域の21か国・地域から構成されている^(注1)。日本の貿易量の約7割、直接投資の約5割を占めるAPEC域内での経済面での協力と信頼関係の強化は極めて重要である。APEC首脳・閣僚会議は、経済問題にとどまらず、国際社会の主要な関心事項について、首脳・閣僚間で率直な意見交換を行う有意義な場となっている。

11月にシンガポールで開催された第17回首脳会議では、首脳声明「21世紀におけるアジア太平洋の連繋のための新たな成長パラダイム」が発出された。同声明では、①21世紀の世界経済のニーズに対応する地域の新たな成長パラダイムを策定すること、②均衡のとれた、あまねく広がる持続可能な成長の追求を通じ、経済の長期的な回復を図ること、③2010年にドーハ・ラウンドを妥結するよう努力し、あらゆる形態の保護主義を拒否することの重要性が強調された。このほか、

FTAAP構想に向けた基礎作業を継続し、2010年内にFTAAP実現のためのありうるべき道筋を探求していくこと、テロ対策、食料安全保障、感染症対策を始めとした人間の安全保障を強化することなどが合意された。



2009年アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議
(11月15日、シンガポール 写真提供：The APEC Singapore 2009 Organizing Committee)

(5) アジア欧州会合 (ASEM)

ASEMは、アジアと欧州の関係を強化することを目的として1996年に開始された。政治、経済、文化・社会等の三つの柱を中心として、首脳会合や外相会合を始めとする各種閣僚会合等を通じて、アジアと欧州の対話と協力を深める活動を行っている。

5月にハノイ(ベトナム)で開催された第9回外相会合では、アジアと欧州の43か国・2機関が一堂に会する中で、世界経済・金融危機、気候変動等の地球規模の課題、国際情勢・地域情勢について、活発かつ有意義な意

見交換を行ったほか、短い日程の中で多くの国との二国間外相会談を行った。

また、同会合初日の朝に北朝鮮が実施した地下核実験に対しては、中曽根外務大臣が強いリーダーシップを発揮し、同実験をASEM参加国が一致して非難する強い外相会合声明を発出した。

さらに、同会合の議長声明では、オーストラリアとロシアのASEMへの参加申請を歓迎し、2010年にブリュッセル(ベルギー)で開催されるASEM第8回首脳会合で両国が正式にASEMに参加することを可能とするための作業を高級事務レベルに指示することが表明された。

このほか、同会合期間中には、新型インフルエンザが世界各地に広がっている中で、日本が資金拠出を行った「ASEM新型インフルエンザ対策事業」の開始式が行われ、中曽根外務大臣が出席して、国際協調の重要性を訴えた。時宜を得た日本の協力に対し、各国から高い評価が寄せられた。



アジア欧州会合(ASEM)第9回外相会合(5月25日~26日、ベトナム・ハノイ)

(注1) APEC参加国・地域：ASEAN7か国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、日本、韓国、中国、台湾、香港、メキシコ、パプアニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダ、ペルー、チリ、ロシアの19か国・2地域。